

令和2年度 中区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	人材育成推進事業	1,000	1,000	1,140	1,140	△ 140	△ 140
2	利用しやすい区役所づくり事業	15,185	15,185	12,394	12,394	2,791	2,791
3	都市間交流事業	1,000	1,000	1,510	1,510	△ 510	△ 510
4	多文化情報発信事業	3,801	3,801	4,270	4,270	△ 469	△ 469
5	広報・案内事業	6,889	6,763	6,134	6,074	755	689
6	初黄・日ノ出町地域再生まちづくり事業	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0
7	まちづくり推進事業	3,254	2,954	3,974	3,674	△ 720	△ 720
8	多文化共生まちづくり事業	2,500	2,500	0	0	2,500	2,500
9	地域連携推進事業	1,000	1,000	2,000	2,000	△ 1,000	△ 1,000
10	商店街魅力アップ事業	1,500	1,500	1,700	1,700	△ 200	△ 200
11	ハローよこはま2020	2,925	2,925	2,925	2,925	0	0
12	自治会町内会活動支援事業	2,843	2,843	6,843	6,843	△ 4,000	△ 4,000
13	多文化交流事業	7,954	7,954	7,404	7,404	550	550
14	花いっぱい明るいまち事業	1,250	1,250	1,250	1,250	0	0
15	ヨコハマ3R夢プラン推進事業	2,336	2,336	2,336	2,336	0	0
16	地域防災力向上事業	7,111	7,111	8,218	8,218	△ 1,107	△ 1,107
17	安全なまち・防犯対策推進事業	2,364	2,364	2,364	2,364	0	0
18	放置自転車対策・交通安全啓発事業	1,578	1,578	1,578	1,578	0	0
19	区民活動支援事業	2,782	2,782	2,500	2,500	282	282
20	開港記念会館事業	1,760	1,685	1,760	1,685	0	0
21	スポーツ・青少年事業	4,697	4,697	4,667	4,667	30	30
22	みんなで子育て事業	4,899	4,891	4,161	4,151	738	740
23	みんなでSTOPザ虐待	5,520	5,520	4,973	4,973	547	547
24	健康アシスト事業	2,904	2,904	2,615	2,615	289	289
25	中なかいいネ！中区地域福祉保健計画推進事業	6,444	6,444	3,142	3,142	3,302	3,302
26	子ども食堂支援事業	300	300	300	300	0	0

令和2年度 中区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書 番号	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
27	地域包括ケアシステム推進事業	1,988	1,988	1,850	1,850	138	138
28	障害児・者ネットワーク支援事業	960	960	1,800	1,800	△ 840	△ 840
29	食の安全・安心事業	1,205	1,205	1,370	1,370	△ 165	△ 165
30	動物適正飼育推進事業	815	815	816	816	△ 1	△ 1

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	窓口サービス向上	事業開始年度	平成6年度
------	--------	---------	----------	--------	-------

事業名	特記事項	中期計画-38の政策	事業評価書番号
人材育成推進事業	中期計画-38の政策	政策番号	1
	中期計画-行政運営	主な施策番号	
	中期計画-財政運営		
	重点事業		
	新規・拡充		
	温暖化対策関連事業		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,000					1,000
前年度	1,140					1,140
増△減	△ 140	0	0	0	0	△ 140

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,000	3,000	1,207	予算	事業費	1,140	1,140
	メリット+一般財源	3,000	3,000	1,207		一般財源	1,140	1,140
決算	事業費	2,493	2,044	467	方針に関する決裁種別()			
	メリット+一般財源	2,493	2,044	467	看:件名()、日付(年月)			

無

事業の概要(目的)	市民の視点に立った行政サービスの提供を行うため、職員の区民サービスへの意識向上を図ります。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	中区は区民の1割を外国人が占めます。また、寿地区に代表される生活困窮者など、多様な区民が暮らすまちであり、区民一人ひとりに寄り添った丁寧な窓口対応や施策推進を図るためには、職員のES、CS、人権意識の向上が不可欠です。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 5 区民アンケート
2 運営方針等との関係	中区運営方針目標達成に向けた施策「地域に寄り添い、ともに行動する区役所づくり」
3 根拠法令・要綱等	横浜市職員研修規程、横浜市人材育成ビジョン、横浜市人権施策基本指針、中区改革推進委員会設置要綱

【実績の推移・今後見込み】

1 市民局実施 横浜市窓口サービス満足度調査結果

窓口サービスの全体的な印象	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
「満足」「やや満足」の回答	97.7%	95.7%	98.7%	95.7%

2 人権啓発講演会参加者数

27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績
210名	450名	410名	248名	93名

【実施内容】

1 CS向上事業
各課長をリーダーに、係長・職員がサブリーダーとなり、職場内でCS向上の取組を推進します。
(1) リーダー・サブリーダー研修 (2) 相互点検週間 (3) 外国語サポーター制度

2 ES向上事業
職員参加型プロジェクトを行い、「チーム中区」としての意識を強め、職員満足度及び区民満足度の向上を図ります。

3 人権啓発事業
人権が尊重される社会を目指し、区民や区内企業を対象にした人権啓発講演会を開催します。また、職員の人権意識の向上を図るため、職員研修を継続して実施します。
(1) 中区人権啓発講演会の開催 対象：区内在住・在勤者350名、時期：令和2年12月
(2) 人権啓発研修の実施
責任職を対象とした研修の実施(全体会2回、グループ別研修30回)
全職員を対象とした研修の実施(10回)、各種人権啓発講演会・研修会への参加(5回)

4 人材育成事業
職員育成を視野に入れ、区民サービスの向上に向けた取組として研修を実施します。
(1) 研修事業
研修等、職員及び責任職の能力向上に係る取組を実施します。
(2) 職員表彰事業
職員や職場における業務の効率性向上や働きやすい環境づくりに貢献した取組について、その功績や努力等を表彰することで、職員の仕事に対する意欲の向上を図ります。また、その取組を区役所全体で共有し、市民満足度の向上を図ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度		前年度		差引	説明
CS向上事業	自	350	自	350	0	
ES向上事業	自	50	自	80	△ 30	実績に基づく減
人権啓発事業	自	580	自	630	△ 50	実績に基づく減
人材育成事業	自	20	自	80	△ 60	実績に基づく減
					0	
					0	
事業費合計		1,000		1,140	△ 140	
内訳	自主企画事業費	1,000		1,140	△ 140	
	重点事業	0		0	0	

【根拠とするデータ等】

窓口サービス満足度調査、区役所窓口外部評価結果、職員満足度調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務 係
	森山 浩信	宮里 弘美	渡邊 奈月

(中 区 - 1)

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	区庁舎・区民利用施設環境改善	事業開始年度	平成6年度
------	--------	---------	----------------	--------	-------

事業名	利用しやすい区役所づくり事業
-----	----------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	1
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	15,185	0	0			15,185
前年度	12,394	0	0			12,394
増△減	2,791	0	0	0	0	2,791

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	17,228	12,526	19,017	予算	事業費	10,000	10,000
	メリット+一般財源	17,228	12,526	19,017		一般財源	10,000	10,000
決算	事業費	21,672	23,221	30,141	方針に関する決裁種別()			
	メリット+一般財源	21,672	23,221	30,141	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	来庁者にとってより利用しやすい庁舎となるよう環境改善を進めます。
-----------	----------------------------------

(説明)

1 地域の課題等	建築から30年以上経過し、現在の公共施設へのニーズに対応しきれない部分の改修等を行い利用者環境等の改善を進める必要があるほか、地域の賑わいづくりや来街者の回遊性向上に寄与できる魅力的な区庁舎づくりに取り組む必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	中区運営方針目標達成に向けた施策「地域に寄り添い、ともに行動する区役所づくり」
3 根拠法令・要綱等	横浜市庁舎管理規則

【実績の推移・今後見込み】
 (1) 制度の変更や来庁者のニーズの変化に合わせて随時必要な窓口改修等を行ってまいりましたが、さらに多様化するニーズに対応するため、今後も各種改修等を行っていく必要があります。
 (2) より親しまれる環境づくり及び脱温暖化等に寄与するため、平成16年度に整備した屋上ガーデンの管理を引き続き行っていきます。

【実施内容】
 利用しやすい区役所づくり事業
 (1) 利用者環境等の改善
 窓口案内・警備業務委託を引き続き実施するとともに、窓口レイアウトや設備面等の改修を実施し、より利用しやすい庁舎を目指します。
 (2) シビックプライドの持てる区庁舎づくり
 地域の賑わいづくりや来街者の回遊性向上に寄与し、街のランドマークとして区民が親しみや誇りを持てる魅力的な区庁舎づくりのための改善を実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
利用者環境等の改善	重 4,394	自 7,664	△ 3,270	修繕対象箇所の見直し
シビックプライドの持てる区庁舎づくり	重 10,791	自 4,730	6,061	庁舎改修工事単価等の増
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	15,185	12,394	2,791	
内 自主企画事業費	15,185	12,394	2,791	
内 重点事業	15,185	0	15,185	

【根拠とするデータ等】
 長期継続契約書、庁舎改修実施設計による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 森山 浩信	係長 入江 淳一郎	予算調整係 武田 洋一
--------------------	-------------	--------------	----------------

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成27年度
------	--------	---------	-----	--------	--------

事業名 都市間交流事業	特記事項	中期計画-38の政策	○	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号	6	2	事業評価書番号	2
	重点事業	新規・拡充							事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,000					1,000
前年度	1,510					1,510
増△減	△ 510	0	0	0	0	△ 510

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,465	1,855	1,455	予算	事業費	700	700
	メリット+一般財源	1,465	1,855	1,455		一般財源	700	700
決算	事業費	1,225	466	583	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	1,225	466	583	有:件名()、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	友好交流協定を締結している飯能市、嬭恋村、釜石市、仁川広域市中区との交流を深化させることにより、都市相互の賑わいの創出や友好関係の発展を目指します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等
飯能市との交流は、ダイナミック周年事業の2年目として、効果的な事業内容を検討していく必要があります。また、嬭恋村とは両地域のイベントへの相互参加を行っていますが、令和2年は両都市の交流のきっかけとなった、中居屋重兵衛生誕200年の節目を迎え、更に交流を深めていく必要があります。一方、釜石市とはこれまで「防災」をテーマとした交流を行ってきましたが、「防災」以外のテーマについても交流を深めていけるよう協議をしていく必要があります。仁川広域市中区とは、市同士の交流状況を注視しつつ交流の方向性について検討を行う必要があります。

地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート
-------------	-----------

2 運営方針等との関係
中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】		単位：千円				
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
飯能市	540	540	540	845	644	344
嬭恋村	225	275	275	275	155	155
釜石市	150	150	150	150	80	80
仁川広域市中区	550	890	490	240	121	121

- 【実施内容】
- 飯能市友好交流
友好交流協議会(年4回)及び代表者会議の開催(年1回)、ダイナミック周年事業の実施(年1回)、その他イベント交流等
 - 嬭恋村友好交流
嬭恋村及び中区におけるイベントの相互交流等
 - 釜石市友好交流
友好交流協定に基づく取組の実施
 - 仁川広域市中区友好交流
友好交流協定に基づく取組の実施

【事業費の内訳】					
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	
飯能市友好交流事業	自 644	自 845	△ 201	旅費の減	
嬭恋村友好交流事業	自 155	自 275	△ 120	旅費の減	
釜石市友好交流事業	自 80	自 150	△ 70	旅費の減	
仁川広域市中区友好交流事業	自 121	自 240	△ 119	筆耕翻訳料等の減	
事業費合計	1,000	1,510	△ 510		
内 自主企画事業費	1,000	1,510	△ 510		
訳 重点事業	0	0	0		

【根拠とするデータ等】
イベント交流の実施件数(30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	足利 有喜	和田 淑乃	齊藤 祐一

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

[中 区 区政推進 課]

No.	4
-----	---

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	多文化情報発信事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号	3
		中期計画-行政運営		事業評価 書番号	
		中期計画-財政運営			
		重点事業			
		新規・拡充			
		温暖化対策関連事業			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,801					3,801
前年度	4,270					4,270
増△減	△ 469	0	0	0	0	△ 469

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予	事業費	3,786	4,086	8,295	予	事業費	3,801
算	メリット+一般財源	3,786	4,086	5,087	算	一般財源	3,801
決	事業費	3,616	3,435	5,315	方針に関する決裁 種別()		
算	メリット+一般財源	3,616	3,435	5,169	有:件名()、日付(年 月)		

事業の概要 (目的)	区民の1割強を外国人が占める中中で、多言語による情報提供を通じて、外国人と日本人がともに地域で暮らしていくための多文化共生を推進します。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等

中区は全区民の1割強にあたる約17,000人の外国人が生活する全国でも有数の外国人集住地域です。しかし、現在外国人への情報提供が十分であるとは言えません。外国人と日本人がともに地域で暮らしていくための情報発信を通じた多文化共生施策が必要です。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	2 陳情	3 地区担当制度
-------------	------------	------	----------

2 運営方針等との関係

中区運営方針 目標達成に向けた施策「多文化共生のまちづくり」

3 根拠法令・要綱等

横浜市多言語広報指針・ヨコハマ国際まちづくり指針・横浜市インターネット情報受発信ガイドライン

【実績の推移・今後見込み】

1 多言語広報紙発行事業

●多言語広報紙発行部数

	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込
英語	36,000	36,000	36,000	20,000	16,800	16,800	16,000	16,000	16,400	16,800
中国語	6,000	12,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,800	16,800	16,400	17,200

平成25年度からは英文中文同内容

2 多言語ホームページ運営事業

- H20: 中国語及びハングルホームページ新設
- H21: 英語ホームページリニューアル(区役所基本情報を整理)
- H23: 中国語及びハングルホームページ充実化(区役所基本情報を掲載)
- H24: 英語、中国語及びハングルホームページ充実化(緊急情報等の適宜更新)
- H25: 英語、中国語及びハングルホームページの充実化(広報よこはま中区版特集の抜粋、生活情報、イベント情報追加) やさしい日本語のページを追加、区役所フロアマップ、リビングガイド(生活に関する情報の窓口案内)の追加
- H26から英語、中国語、ハングル及びやさしい日本語による情報提供を毎月更新

【実施内容】

1 多言語広報紙発行事業

- 発行時期 季刊(7月、10月、1月、4月の各1日) 年4回発行
- 体裁 : A4判 4ページ(1・4ページカラー、2・3ページ1色刷り)
- 発行部数: 英語 16,800部(4,200部×4回)
- 中国語 17,200部(4,300部×4回)
- 内容: 市・区からの情報(行政サービス、制度案内等)、外国人相談Q&A、生活ルール・マナー啓発等
- 配布箇所: 区役所総合案内、なか国際交流ラウンジ、区内鉄道駅など約270箇所

2 多言語ホームページ運営事業

- 英語、中国語、ハングル及びやさしい日本語によるホームページ充実化
- 緊急情報の適宜更新に加え、ハイライト(広報よこはま中区版から抜粋)、イベント情報、生活情報等を毎月1回更新

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
多言語広報紙発行事業	重 2,721	重 2,436	285	日本語デザイン増による増
多言語ホームページ運営事業	重 1,080	重 804	276	翻訳字数増による増
アクションプラン事業	重 0	重 1,030	△ 1,030	事業終了による減
事業費合計	3,801	4,270	△ 469	
内 自主企画事業費	3,801	4,270	△ 469	
訳 重点事業	3,801	4,270	△ 469	

【根拠とするデータ等】

横浜市統計データ(区別外国人人口)、外国人基礎調査(R1)、中区区民意識調査(R1)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談 係
	足利 有喜	和田 淑乃	藤原 亜希子

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

[中 区 区政推進 課]

No.	5
-----	---

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	特記事項	中期計画-38の政策	事業評価書番号
広報・案内事業	中期計画-38の政策	政策番号	4
	中期計画-行政運営	主な施策番号	
	中期計画-財政運営		
	重点事業		
	新規・拡充		
	温暖化対策関連事業		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	6,889		126			6,763
前年度	6,134		60			6,074
増△減	755	0	66	0	0	689

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予	事業費	1,011	977	1,134	予	事業費	6,889
算	メリット+一般財源	561	889	934	算	一般財源	6,763
決	事業費	1,094	1,268	1,660	方針に関する決裁種別()		
算	メリット+一般財源	1,006	1,058	1,570	有:件名()、日付(年月)		
						無	

事業の概要(目的)	区民に必要な情報を適切に提供するとともに、中区来庁者への適切な窓口案内を行います。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	行政や地域の情報を適切に提供するとともに、シティプロモーションを積極的に進め、新たな活力を導入していくことが求められています。その手段として、区民生活マップの作製、区ウェブサイトの運営等を行っていますが、より一層充実させ、時代のニーズにも応えていく必要があります。また、中区庁舎は本館と別館が分かれているため、来庁者にわかりやすい窓口案内を行う必要があります。広聴事業については「市民からの提案」の受付件数が18区中で2番目に多く、今後も多くの投稿が予想されます。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 2 陳情 3 地区担当制度 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域に寄り添い、ともに行動する区役所づくり」
3 根拠法令・要綱等	「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱 横浜市インターネット情報受発信ガイドライン

【実績の推移・今後見込み】

	H28	H29	H30	R1	R2
ツイッター発信件数	526	513	470	300	300
区民生活マップ発行数	なし	3,500(中)	30,000(日)	なし	30,000(日) 1,500(中)
広聴取扱件数	671	698	667	750	700
窓口案内数	-	-	-	48,000	48,000

- 【実施内容】
- 広報相談事業
 - ① 区民生活マップの作製 ② ウェブサイトによる情報提供
 - ③ マスコットキャラクター「スウィングー」によるプロモーション活動
 - 総合案内運営事業
 - 1 階総合案内業務に専任職員を配置します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
広報相談事業	自 3,462	自 1,134	2,328	区民生活マップ作成の増
総合案内運営事業	自 3,427	自 5,000	△ 1,573	総合案内委託費用の減
事業費合計	6,889	6,134	755	
内訳	6,889	6,134	755	
重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
中区役所ホームページアクセス件数、広聴受付件数(月刊広聴情報)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	足利 有喜	和田 淑乃	齊藤 祐一

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成18年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	初黄・日ノ出町地域再生まちづくり事業
-----	--------------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
21	3
33	1
33	5

事業評価書番号	5
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,000					2,000
前年度	2,000					2,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,000	2,000	2,000	予算	事業費	2,000	2,000
	メリット+一般財源	2,000	2,000	2,000		一般財源	2,000	2,000
決算	事業費	1,989	1,988	1,979	方針に関する決裁 種別() ④: 件名 (初黄・日ノ出町地区対策の取り組み方針について) 日付 (平成19年3月) 無			
	メリット+一般財源	1,989	1,988	1,979				

事業の概要 (目的)	初黄・日ノ出町地区では、地元協議会や警察等と横浜市が協働して、安全・安心なまちづくりへの取組を行ってきました。違法飲食店が一扫されるなど環境整備は進みましたが、安全・安心なまちの実現は途上段階にあり、まちの再生に向けては一層の取組が必要です。引き続き取組を推進するため、地元協議会への支援を行っていきます。
------------	---

(説明)

1 地域の課題等	初黄・日ノ出町地区は、平成17年1月11日から始まった県警による一斉取締「バイバイ作戦」や地元協議会等の活動により、小規模飲食店における違法風俗営業が行われなくなりました。しかし、形態がいまだに残っている店舗がある等、手を緩めると営業再開のおそれがあり、引き続き、県警と連携しながら安全・安心なまちづくりの取組を行っていく必要があります。また、近年、この地区ではワンルームマンションやアパート等の建設により、ごみの不法投棄やごみを巡る近隣トラブルが増加する傾向にあり、協議会と緊密に連携し、啓発活動の実施やごみ対策を検討していく必要があります。
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	横浜市初黄・日ノ出町周辺地区環境浄化活動支援補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】
令和元年度実績・予定

(1) 初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会活動に対する補助
ア 防犯啓発活動イベント等の開催 (防犯パトロール毎月ほか)
イ 地域防犯拠点の運用
ウ 協議会定例会等の開催

(2) 地域活動を支える運営組織の強化
ア 協議会等の活動に係る関係団体・機関との連絡調整、連携支援
イ 協議会等に係る各種会議の運営・開催支援
ウ まちづくりに関するイベント、ワークショップ等の企画立案
エ 地域活動に係る広報活動の支援 (ホームページ運営、「まちづくりニュース」編集、視察・記者対応補助等)

【実施内容】
まちの再生に向けた地域の自主的なまちづくり活動を推進するため、中区は、協議会に対し、活動への補助やまちづくりNPO法人を通じた支援を都市整備局、文化観光局、市民局と連携しながら行っています。
また、まちの活性化には、更なる活動の参画者・担い手を増やしていくことが重要です。地区内外の方々に参加しやすいよう、地域に関わる団体だけでなくアーティスト・学生等とも連携し、子どもや高齢者関連の取組、大岡川の活用など、各テーマに沿ったまちづくり活動が活発化しています。こうした活動に係る協議会等への支援を通じ、魅力あるまちの形成を目指します。

(1) 初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会活動に対する補助 (500千円)
(2) 地域活動を支える運営組織の強化 (1,500千円)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
環境浄化推進協議会補助金	自 500	自 500	0	
地域活動を支える運営組織の強化	自 1,500	自 1,500	0	
事業費合計	2,000	2,000	0	
内 自主企画事業費	2,000	2,000	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
初黄・日ノ出町地区特殊飲食店の現在の状況 (平成31年4月)、「初黄・日ノ出町地区まちづくりに関するアンケート」の集計結果 (平成30年4月)、協議会定例会開催回数・防犯パトロール開催回数・まちづくりニュース発行回数 (平成30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	足利 有喜	奥村 創	木村 香里

(様式3-1) 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[中 区 区政推進 課]

No.	7
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成20年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名 まちづくり推進事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号 9 1 19 5 21 3	事業評価書 番号 6 事業評価書 番号
	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号 9 1 19 5 21 3		

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,254		300			2,954
前年度	3,974		300			3,674
増△減	△ 720	0	0	0	0	△ 720

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 算	1,829	3,504	3,424	予 算	2,104	2,704
メリット+一般財源	1,529	3,504	3,424	算	2,104	2,704
決 算	1,788	2,870	3,400			
算	1,488	2,870	3,100			

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月日)

事業の概要 (目的)	<p>中区は、住宅環境をはじめ、歴史、商業、港、観光、文化・芸術、国際性などの多様な魅力がある横浜市の中心です。安心して生活し、働き、訪れたい魅力の中区の実現を目指してまちづくりを進めます。</p> <p>施策・事業の実施にあたり、地域住民との対話や各種調査などを通じて地域のニーズを着実に把握します。また、区民や団体が自主的に行うまちづくり活動に対して、迅速で細やかな対応や支援を行います。</p>
---------------	--

(説 明)

1 地域課題等	<p>1 まちづくり対応事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域ニーズを継続的な調査及び有効な分析により正確に把握し、施策に反映することが強く求められています。また、緊急性・必要性の高い地域ニーズや課題に対し、迅速で細やかな対応が求められています。 令和元年度に改定した横浜市都市計画マスタープラン中区プラン（以下、「中区プラン」）について、周知を行う必要があります。 関内・関外エリアを中心とした、地域の回遊性向上に向けた取組を進める必要があります。 <p>2 地域まちづくり活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 中区は区民のまちづくり活動が盛んですが、まちづくり活動を行う区民や団体は、新たなまちのルール策定や策定後の運用をどう進めていくのか、手法等について課題を抱えています。 中区は大地震発生時に、火災による被害が大きいと想定される地域が多く存在しています。 <p>3 魅力マップ活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 中区は観光スポットが多く点在し、区民や来街者がまち歩きを楽しんでいます。中区の発行するマップ等を活用して、中区の文化・歴史の魅力を発信する必要があります。
---------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	2 陳情	5 区民アンケート	6 区民要望
-------------	------------	------	-----------	--------

2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」
-------------	------------------------------------

3 根拠法令・要綱等	都市計画法、建築基準法、横浜市地域まちづくり推進条例、空家等対策の推進に関する特別措置法
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

1 まちづくり対応事業	平成30年度：中区プラン改定素案の策定、日本大通り・大岡川における回遊性向上業務の実施 令和元年度：中区プラン改定原案の策定、改定中区プランの告示、大岡川における回遊性向上業務の実施
2 地域まちづくり活性化事業	地域におけるまちづくり活動への支援
3 魅力マップ活用事業	よこはま中区の歴史を碑もとく絵地図発行

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第6版版下作成	30,000部発行	30,000部発行・英中ハングル版作成	第7版版下作成・30,000部発行

【実施内容】

1 まちづくり対応事業	<ul style="list-style-type: none"> 改定中区プランを増刷し、広く市民に周知を行います。 大岡川を中心とした魅力再発見等について、関係課等と連携して取り組みます。 緊急性・必要性の高い課題などについて、関係課等と連携して対応します。
2 地域まちづくり活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域でまちづくり活動を行う区民や団体に対し、ルール策定や策定後の運用等の支援を実施します。 地震火災対策として、関係局と連携し、燃えにくいまち・燃え広がらないまちの実現に向けた取組を進めます。
3 魅力マップ活用事業	<ul style="list-style-type: none"> 「よこはま中区の歴史を碑もとく絵地図」の紙面を改定し第7版の版下を作成し、発行（30,000部）します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 まちづくり対応事業	重 2,020	重 3,140	△ 1,120	中区プラン改定業務の減
2 地域まちづくり活性化事業	重 334	重 234	100	備品購入の増
3 魅力マップ活用事業	重 900	重 600	300	日本語版版下作成業務の増
事業費合計	3,254	3,974	△ 720	
内 自主企画事業費	3,254	3,974	△ 720	
訳 重点事業	3,254	3,974	△ 720	

【根拠とするデータ等】

横浜市都市計画基礎調査（平成25年度）、区民意識調査（令和元年度）、地域まちづくり支援数（平成30年度）、碑もとく絵地図配布部数（平成30年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	まちづくり調整担当 係
	足利 有喜	奥村 創	大串 秋徳

様式3-1

（様式3-1） 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[中 区 区政推進 課]

No.	8
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	令和2年度
------	---------	---------	---------	--------	-------

事業名
多文化共生まちづくり事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
4	5

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,500					2,500
前年度	0					0
増△減	2,500	0	0	0	0	2,500

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費				予算	事業費	3,500	2,500
	メリット+一般財源					一般財源	3,500	2,500
決算	事業費				方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源							

事業の概要(目的)	日本人、外国人双方が地域の一員として安心して暮らせるまちづくりを進めていくために、多文化共生推進アクションプランの策定及び取組状況の振り返りを通じて、多文化共生まちづくりの情報発信・意識の醸成を図ります。また、中区在住外国人の居住実態や、生活意識・ニーズを把握し、多文化共生の取組・施策立案等の基礎資料として活用します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>中区は人口の1割を超える外国人が生活する、全国でも有数の外国人集住地区です。しかし、外国人への情報提供や日本人と外国人の相互理解等、まだ進んでいるとは言えません。外国人と日本人がともに地域で暮らしていくための多文化共生まちづくり施策が必要です。</p> <p>また、国籍の多様化や外国人数の増加に伴い、外国人住民がホスト社会との共生で抱える課題の多様化が予想されます。一方、地域や行政との繋がりが弱く、外国人区民が個々に直面している課題・ニーズについて、把握し切れていないのが現状です。</p>
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口応対等	5 区民アンケート	6 区民要望
-------------	------------	-----------	--------

2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「多文化共生のまちづくり」
-------------	--------------------------------

3 根拠法令・要綱等	
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

- 平成29年度 多文化共生推進アクションプランの策定
- 令和元年度 外国人数基礎調査の実施(3年に1度)
- 令和2年度 次期多文化共生推進アクションプラン(案)の策定及び意見募集
外国人意識調査の実施(3~4年に1度)
- 令和3年度 多文化共生推進アクションプラン公表
外国人意識調査結果のフィードバック
- 令和4年度 多文化共生推進アクションプラン中間振り返り
外国人数基礎調査の実施・他都市事例調査等

【実施内容】

- アクションプラン事業

令和元年度に実施した外国人数基礎調査や区民意識調査の結果等を踏まえ、次期アクションプランの策定を進めます。
- 多文化共生調査事業
 - 外国人数基礎調査

住民基本台帳等から中区内の外国人に関する基礎数値を収集し、集めたデータを目的に沿ってグラフやマップとして可視化した上で、外国人の人口に関する経年変化や特徴・傾向等を分析します。
昨年度に実施したため、今回は令和4年度に実施する予定です。
 - 外国人意識調査

中区在住の外国人を対象に意識調査を実施します。(回答率約30%：H25市調査結果)
調査内容：居住実態、働き方、暮らしの満足度、区政への要望、地域でのつながり、心配ごとのほか、地域活動への参加意向、隣近所とのつき合い方、災害に対する備えなどについて調査します。
調査手法：対象者への調査票配付及び関係機関へのヒアリング等を予定しています。

様式3-1

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
アクションプラン事業	重 300	0	300	新規実施による増額
多文化共生調査事業	重 2,200	0	2,200	外国人意識調査の新規実施による増
事業費合計	2,500	0	2,500	
内 自主企画事業費	2,500	0	2,500	
訳 重点事業	2,500	0	2,500	

【根拠とするデータ等】

外国人数基礎調査（R1）、中区区民意識調査（R1）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	足利 有喜	遠藤 亮介	陳 卓

(中 区 - 8)

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成30年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	地域連携推進事業
-----	----------

特記事項	<input type="checkbox"/> 中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/> 中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/> 中期計画-財政運営 <input checked="" type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規・拡充 <input type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業
------	---

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	7
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,000					1,000
前年度	2,000					2,000
増△減	△ 1,000	0	0	0	0	△ 1,000

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費			2,000	予算	事業費	1,000	1,000
	メリット+一般財源			2,000		一般財源	1,000	1,000
決算	事業費			1,078	方針に関する決裁種別()			
	メリット+一般財源			1,078	有:件名 ()、日付(年月)			
無								

事業の概要(目的)	区制100周年を見据え、地域の様々な背景をもった組織・団体・地域の人々と行政が連携し、地域主体による「横浜・本牧」の更なる活性化に取り組みます。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

本牧エリアでは、地域が主体となった組織や団体による様々な取組が行われていますが、連合町内会のエリアを超えた連携を期待する声も、地域からは出てきています。しかしながら、その連携のあり方については様々な意見やイメージがあり、方向性を定めることも難しい状況です。そこで、各種調査等を通じて地域の現状を把握し、地域と対話することで連携のあり方を具体的にする必要があります。

地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度	5 区民アンケート	7 関係団体からの要望
-------------	----------	-----------	-------------

2 運営方針等との関係 中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】

	H30年度実績	R元年度実績(予定含む)	R2年度見込
地域等へのヒアリング調査	20件	20件	
関連イベント支援(本牧ハワイアンフェスタ)	約2,000名	約2,000名	約2,000名

【実施内容】

- 平成30年度・令和元年度の2か年に及ぶヒアリング等の調査により得られた、本牧エリアにおけるプラットフォームのあり方を地域に提示するとともに、具体的な実現方法について、地域住民と対話を進めます。
※プラットフォーム
地域の様々な背景を持った組織・団体・地域の人々が連携し、本牧エリア全体で地域の活性化に向けた取組が行える環境。
- 本牧エリアの活性化に資する様々な団体が連携したイベントに対して、その活動を支援します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域連携推進事業	重 1,000	重 2,000	△ 1,000	実施手法の転換による減
			0	
事業費合計	1,000	2,000	△ 1,000	
内訳	自主企画事業費	2,000	△ 1,000	
	重点事業	1,000	2,000	△ 1,000

【根拠とするデータ等】

平成30年度及び令和元年度のヒアリング調査データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域力推進担当
	真船 かおる	松澤 直大	鈴木 義廣

（様式3-1） 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

No. 10

[中 区 地域振興 課]

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	商店街振興	事業開始年度	平成27年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名	商店街魅力アップ事業
-----	------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	8
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,500					1,500
前年度	1,700					1,700
増△減	△ 200	0	0	0	0	△ 200

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	1,700	800	1,200	予	事業費	1,500	1,500
算	メリット+一般財源	1,700	800	1,200	算	一般財源	1,500	1,500
決	事業費	1,357	1,396	877	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、目付(年月) 無			
算	メリット+一般財源	1,357	1,396	877				

事業の概要(目的)	地域社会の発展に貢献してきた中区の商店街が、さらに魅力を増し賑わうことを目指すとともに、商店街の課題を地域の課題としてとらえ、商店街活性化に向けた支援を行います。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	地域に身近な商店街を取り巻く環境は、店主の高齢化や後継者不足等のほか、大型商業施設の進出による顧客の減少など、厳しい状況が続いています。商店街側からも支援を求める要望もあります。
----------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-------------

2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策 「地域の活力があふれるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	横浜市商店街の活性化に関する条例

【実績の推移・今後見込み】	・区商連加盟商店会数
---------------	------------

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み
区商連加盟商店会数	29	30	32	32	32

- 【実施内容】
- 商店街広報活動事業 (900千円)
区内にある商店街の魅力を紹介する映像を作成し、YouTube等を活用したPRを行うことで、中区商店街の魅力を発信します。
 - よこはまウォーキングポイント歩数計アプリを活用したイベントの実施
「よこはまウォーキングポイント事業」と連携し、中区商店街をPRするイベントを行い、商店街への集客を図ります。
 - ハローよこはまへの商店街ブース出店 (600千円)
区民祭り「ハローよこはま」の会場に設けられた商店街エリアに、区内商店街がブースを出店する支援を行い、中区商店街の魅力を広く区民や来場者にPRします。
(最大15ブース)
 - 商店街連携モデル事業
「商店街と子ども」をキーワードに、その地域で成長していく子供たちが街の商店街に愛着を持つような仕組みをつくるため、区・学校・地域が連携した「小学生のお仕事体験」を実施します。

【事業費の内訳】					
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	
商店街広報活動事業	自 900	自 600	300	30年度実績に基づく増	
ハローよこはまへの商店街ブース出店	自 600	自 600	0		
商店街活性化クーポンアプリ	0	自 500	△ 500	市事業との連携による減	
			0		
			0		
事業費合計	1,500	1,700	△ 200		
内 自主企画事業費	1,500	1,700	△ 200		
内 重点事業	0	0	0		

【根拠とするデータ等】	中区商店街数、加盟店舗数
-------------	--------------

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動担当
	真船 かおる	中尾 祐次	長田 麻美

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	ハローよこはま2020
-----	-------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	9
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,925					2,925
前年度	2,925					2,925
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	3,325	3,325	2,925	予	事業費	2,925	2,925
算	メリット+一般財源	3,325	3,325	2,925	算	一般財源	2,925	2,925
決	事業費	3,325	3,325	2,925	方針に関する決裁種別() 有:件名()、日付(年月) (無)			
算	メリット+一般財源	3,325	3,325	2,925				

事業の概要(目的)	「子どもや青少年の創造性育成」「様々な世代による交流」「国際都市横浜としての多文化交流」「スポーツや文化活動の振興」を目的とするとともに、区民団体のPR活動の場として「ハローよこはま」を開催します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	・「ハローよこはま」は令和元年度で第44回を数える歴史ある区民祭りであり、平成22年度に横浜公園・日本大通りに会場を移してからは、毎年12万人を超える来場者があり、区民はもとより多くの来街者に親しまれているビッグイベントです。 ・会場となる、日本初の西洋式公園「横浜公園」、日本初の西洋式街路で歴史的建築物が並ぶなど景観に優れる「日本大通り」、横浜初の波止場「象の鼻地区」は、いずれも横浜を象徴するスポットです。 ・平成24年度からは、文化観光局の事業と連携し、開催内容を充実して集客力の向上を図っています。 ・屋内型のイベントと異なり、屋外型であれば多くの人々に中区の魅力や活力を発信でき、併せて本市文化・芸術の取組をPRすることができます。集客力の高い区民祭り「ハローよこはま」は格好の機会です。
2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	ハローよこはま補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
ハローよこはま(来場者数・参加団体数)	18万人(140団体)	18万人(140団体)	荒天中止	18万人(140団体)	18万人(140団体)

【実施内容】
 名称:第45回中区区民祭り「ハローよこはま2020」(仮)
 日時:令和2年10月(予定)
 会場:横浜公園、日本大通り、象の鼻パーク
 内容:①地元関係団体・企業によるブース出店・・・区民活動団体の活動紹介等のブース出店
 ②ステージ・・・3ステージ(ジャックエリア、クイーンエリア、キングエリア)実施

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
ハローよこはま2020	自 2,925	自 2,925	0	
			0	
			0	
事業費合計	2,925	2,925	0	
内 自主企画事業費	2,925	2,925	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
 ハローよこはま来場者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 真船 かおる	係長 中尾 祐次	地域活動担当 相田 涼平
--------------------	--------------	-------------	-----------------

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名 自治会町内会活動支援事業	特記事項	中期計画-38の政策	中期計画-行政運営	中期計画-財政運営	重点事業	新規・拡充	温暖化対策関連事業	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号 10	事業評価 書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,843					2,843
前年度	6,843					6,843
増△減	△ 4,000	0	0	0	0	△ 4,000

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,533	2,843	2,843	予算	事業費	2,843	2,843
	メリット+一般財源	3,533	2,843	2,843		一般財源	2,843	2,843
決算	事業費	3,088	2,832	2,821	決算	事業費		
	メリット+一般財源	3,088	2,832	2,821		一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有:件名 ()、日付 (年 月)
無

事業の概要 (目的)	市民と協働してまちづくりを進めるため、地域コミュニティの中核である自治会町内会との連携と協力関係を深めます。また、地域におけるコミュニケーションの向上を図るため活動を支援します。
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>○平成23年に「横浜市地域のはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例」が施行されましたが、自治会町内会の加入率は年々低下している状況にあり、加入促進等の取組が引き続き必要です。</p> <p>○近隣関係が希薄になっている昨今において、住民が自らの力で生活課題を解決し、地域ぐるみで防犯・防災・環境美化・福祉等に取り組んでいくためには、地域を支える基礎的な組織としての自治会町内会の役割がますます重要となっています。</p> <p>○自治会町内会が、住みよいまちづくりのために存分に力を発揮できるよう、自治会町内会への加入促進をはじめ、行政が自治会町内会の活動支援を行う必要があります。</p> <p>○自治会町内会の掲示板は、地域の情報交換の他、行政情報のチラシ・ポスターの掲出依頼があることから、地域のコミュニケーションツールとして、新設及び更新の整備費用に対し補助の要望が多く寄せられています。また、震災対策の観点から、防災の情報網整備として必要性が増しています。</p>
----------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	7 関係団体からの要望
-------------	------------	----------	-------------

2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」
-------------	------------------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市地域のはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、中区自治会・町内会長永年在職者表彰要綱、中区自治会・町内会掲示板整備費補助金交付要綱
------------	---

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
感謝会 表彰者数	21	15	23	26	22	20
感謝会 参加者数	94	90	88	81	90	90
自治会町内会数	131	130	130	130	130	130
加入率	64.8%	64.0%	63.8%	63.4%	63.2%	63.2%
掲示板補助金交付(基)	34	26	30	35	39	16

【実施内容】

- 自治会町内会加入促進
様々な機会をとらえ自治会町内会に働きかけ、その意欲を引き出し、加入促進に向けて連携しながら取り組みます。また、自治会町内会設立に向けた支援も引き続き実施していきます。
①自治会町内会の加入促進支援（町内会チラシの作成支援、情報提供、加入キャンペーン等）
②自治会町内会の状況把握（ヒアリング、地域特性の分析）
③未加入マンションへの自治会町内会設立・加入支援
④協力団体（宅建協会、区内企業等）と連携した加入促進
⑤地域防災拠点訓練と連携した加入促進
⑥自治会町内会区域図等による状況把握
- 町内会掲示板整備補助事業
自治会・町内会が掲示板を新規設置及び既設更新する際に、その経費の一部を補助します。
○補助基準 自治会町内会を単位として10万円を限度に補助します。
○経費積算 掲示板整備費補助金 10万円×16件
- 自治会町内会長感謝会
日頃から市政及び区政に多大な協力をいただいていると同時に、地域社会のリーダーとして活動されている自治会町内会長に感謝の意を表するために感謝会を実施し、同時に永年勤続の会長に対し、区長表彰を行います。

- 4 自治会町内会活動支援
 自治会町内会と行政との連絡調整（区連会定例会運営等）のほか、補助金交付事務（補助制度の説明、申請方法等）等、自治会町内会運営の実務に即した研修を実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
自治会町内会加入促進	自 338	重 4,338	△ 4,000	区域図作成完了等による減
町内会掲示板整備補助事業	自 1,600	重 1,600	0	
自治会町内会長感謝会	自 860	重 860	0	
自治会町内会活動支援	自 45	重 45	0	
			0	
			0	
事業費合計	2,843	6,843	△ 4,000	
内 自主企画事業費	2,843	6,843	△ 4,000	
訳 重点事業	0	6,843	△ 6,843	

【根拠とするデータ等】

自治会町内会加入世帯数及び加入率（H31.4時点市民局作成）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動担当
	真船 かおる	中尾 祐次	橋本 望

様式3-1

（様式3-1） 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[中 区 地域振興 課]

No. 13

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	国際交流	事業開始年度	平成20年度
------	-----------	---------	------	--------	--------

事業名	多文化交流事業
-----	---------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 ○ 新規・拡充 ○ 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	12
事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	7,954					7,954
前年度	7,404					7,404
増△減	550	0	0	0	0	550

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	4,006	4,319	5,109
メリット+一般財源	4,006	4,319	5,109
決算	3,727	3,882	4,495
決算	3,727	3,882	4,495

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	7,700	7,700
一般財源	7,700	7,700

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	中区においては区民の約11%が外国人です。また、近年ニューカマーの急増により、日本語習得の支援や生活情報の提供や相談、日本語の理解が不十分で授業についていけない外国人生徒への支援が急務となっています。なか国際交流ラウンジを中心に外国人の支援及び地域参加を促すとともに、外国人コミュニティや各団体・学校との連携を図りながら多文化共生の地域づくりを進めます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	①中区民の約11%が外国人、市内で生活している外国人のうち約20%が中区に在住、②来訪・短期滞在の外国人が多い、③古くからの外国人コミュニティ、多くの支援・交流団体や施設が存在する、④外国人の入国窓口になっている。こうした特徴を生かし、多文化共生のまちづくりを進めていくためには外国人コミュニティや各団体・学校等との連携を図っていくこと、またそうした活動に携わる人材の育成を国際交流ラウンジとともに進めていくことが重要です。
----------	--

地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度	5 区民アンケート	6 区民要望
-------------	----------	-----------	--------

2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「多文化共生のまちづくり」
-------------	--------------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、なか国際交流ラウンジ要綱、なか区民活動センター要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

平成20年10月末に「なか国際交流ラウンジ」を開設。多文化理解事業・講座等を通じて、区民への多文化共生の周知を実施しています。また、情報の収集と発信の強化や、関係団体との連携による事業の発展を図っています。平成30年度に開始した多文化共生ボランティアの活用事業を運用し、地域課題解決のための事業を実施しています。

【実施内容】

- 国際交流ラウンジ事業
 - なか国際交流ラウンジにおいて、次の事業を委託により効果的に実施し、外国人支援の充実を図るとともに、多文化理解を促進します。
 - 地域連携・人材育成事業【拡充】
 - 地域のニーズ把握とボランティアの活躍の場の発掘を行うため、ラウンジが地域にヒアリング等を行い、地域との連携を図ります。また、ボランティア人材の育成のため、関係各所と連携して外国ルーツの若者の居場所作りを行い、生活面や学習面の相談・支援やボランティア育成研修を行います。さらに、地域支援や地域参加のため、ボランティアグループ派遣等を実施します。
 - 日本語が全くできない外国人のための日本語学習支援事業
 - 区内10教室の「日本語教室」の協力のもと、日本語を学びたい外国人に日本語の指導や生活情報の提供を行います。
 - 多文化交流・多文化理解事業
 - 地域における多文化共生社会の実現を目指し、自治会等と連携した地域交流会、地域や活動団体との連携や外国人市民参画によるイベントを通じて、多文化理解や多文化交流を深める事業を行います。
 - 多文化共生ボランティア活用事業
 - 外国人の身近な課題解決や地域連携、多文化共生促進等を行うボランティア活用事業を実施します。地域や各種団体からの要請により、自治会・町内会イベントでの通訳や日常生活情報の翻訳などを行います。
 - 案内等翻訳事業
 - 庁内各課で作成する簡易な案内・チラシ等の迅速な多言語化を行うための翻訳を行います。
- ラウンジ運営事務費
 - ラウンジリーフレットの印刷等を行います。

様式3-1

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
国際交流ラウンジ事業	重 7,720	重 7,070	650	事業拡大によるコーディネーター費の増
ラウンジ運営事務費	重 234	重 334	△ 100	電話料金の減
事業費合計	7,954	7,404	550	
内 自主企画事業費	7,954	7,404	550	
訳 重点事業	7,954	7,404	550	

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計（31年3月）、ラウンジ相談件数（31年3月）、ラウンジボランティア登録者数（31年3月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市民活動支援担当
	真船 かおる	山田 卓	小池 浩子

(中 区 - 13)

[中 区 土木事務所 課]

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成20年度
------	-----------	---------	------	--------	--------

事業名	花いっぱい明るいまち事業
-----	--------------

特記事項	<input type="checkbox"/> 中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/> 中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/> 中期計画-財政運営 <input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業
------	---

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	13
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,250					1,250
前年度	1,250					1,250
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,250	1,250	1,250	予算	事業費	1,250	1,250
	メリット+一般財源	1,250	1,250	1,250		一般財源	1,250	1,250
決算	事業費	1,179	1,346	1,275	方針に関する決裁種別() 有:件名()、日付(年月) (無)			
	メリット+一般財源	1,179	1,346	1,275				

事業の概要(目的)	区内一円における違法駐輪や、不法投棄対策として、地域の方々と協働で花壇等を設置します。また、夏場の省エネ対策として、公共施設等に花緑のカーテンを設置します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 既に違法駐輪や不法投棄対策の花壇やプランター設置を行っている場所については、継続要望の依頼があります。しかし、プランター設置については継続の要望があるものの、維持管理については安全上の問題から難色を示す団体もあり、継続的に管理できる団体の担い手が少ないのが課題となっています。 横浜市の顔である中区では、大規模イベント開催に合わせて、おもてなしと気運向上のための花飾等が必要です。
----------	---

地域の課題等の収集手段

2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	道路法

【実績の推移・今後見込み】
平成20年度より、市街地や駅周辺を中心に不法投棄、違法駐輪等の防止を目的として、市民の皆様との協働により本事業を推進し、これまでに高い効果をあげています。平成23年度以降は夏場の省エネ対策として「花緑のカーテン」による、主として公共施設の省エネ対策にも取り組んでいます。さらに、平成28年度からは花苗確保と地域との協働を目的に、保育園児による「種まきイベント」を開催しており、保育園児が育成した苗を利用した花壇、プランターの設置を行っています。

【実施内容】

事業区分	事業内容	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込み
環境対策・省エネ対策	花苗提供	株	2,384	2,224	1,800
	花壇・プランター設置	箇所	11	10	10
	花緑のカーテン	箇所	4	4	4
普及啓発・園芸講習会	園芸講習会	回	2	2	2
イベント対応花壇	プランター設置	箇所	2	1	1

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
花いっぱい環境対策・省エネ対策	自 550	自 550	0	
普及啓発・園芸講習会	自 40	自 40	0	
イベントおもてなし(イベント対応花壇)	自 650	自 650	0	
花壇散水	自 10	自 10	0	
			0	
			0	
事業費合計	1,250	1,250	0	
内 自主企画事業費	1,250	1,250	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
陳情市民要望結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道・公園 係
	梅津 彰	新田 和宏	清水 志野

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成15年度
------	-----------	---------	------	--------	--------

事業名	ヨコハマ3R夢プラン推進事業
-----	----------------

特記事項	<input type="checkbox"/> 中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/> 中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/> 中期計画-財政運営 <input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業
------	---

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	14
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,336					2,336
前年度	2,336					2,336
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	2,096	2,346	2,336	予	事業費	2,336	2,336
算	メリット+一般財源	2,096	2,346	2,336	算	一般財源	2,336	2,336
決	事業費	1,748	2,143	1,922	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
算	メリット+一般財源	1,748	2,143	1,922				

事業の概要(目的)	「ヨコハマ3R夢プラン」の目標達成に向け、区民・事業者及び行政が協働で取り組むことにより、ごみと資源物の総排出量の削減を推進します。また、不法投棄や排出状況の悪い集積場所の改善に向けた取組を進めます。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

「ヨコハマ3R夢プラン」の目標達成に向け、区民に3R夢プランの周知と分別徹底などの具体的な取組のPRを行い、家庭での3R行動実践を呼びかけていく必要があります。また、清潔できれいな街を実現するためには、市内有数の繁華街や観光地を抱え、外国人比率も高い中区特有の課題に対応する必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-------------

2 運営方針等との関係 中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理に関する条例、横浜市一般廃棄物処理基本計画(ヨコハマ3R夢プラン)

【実績の推移・今後見込み】

「ヨコハマ3R夢プラン(一般廃棄物処理基本計画)」
 推進計画(2018~2021)(平成30年度から令和3年度までの4年間)
 最終目標⇒令和7年度までにごみと資源の総量を、平成21年度比10%以上削減
 令和7年度までにごみ処理に伴い排出される温室効果ガスを、平成21年度比50%以上削減

【実施内容】

「ヨコハマ3R夢プラン」推進計画(2018~2021)の目標達成に向けて、分別徹底はもとより、生ごみ減量に効果的な「食品ロス(食べ残しや手つかず食品)の削減」や「生ごみの水切り徹底」等を重点的に推進するとともに、小型家電製品等のリサイクルを推進し、上記目標達成に向け、区民・事業者及び行政が一体となって取り組みます。

- ヨコハマ3R夢プラン推進活動
 - 区内の各種イベント、店頭啓発、地区説明会などのあらゆる機会を利用し、市民にごみの分別徹底はもとより、生ごみと資源物の減量に効果的な「食べ残しや手つかず食品の削減(ローリングストックの推奨やフードドライブの取組を含む)」「生ごみの水切り徹底」や「マイバック・マイボトルの使用による資源物の削減」など、具体的な3R行動の実践を呼びかけます。
 - また、区庁舎内に設置する「小型家電製品」及び「リユース文庫」回収ボックスとインクカートリッジ里帰りプロジェクト回収ボックスの利用を促進し、ごみの減量化・資源化を推進します。
 - さらに、「中区イベント用ごみ箱貸出事業」を実施し、区内の公益的イベント(町内会祭り、学園祭等)におけるごみの分別排出徹底を図るため、ごみ箱等を無料で貸与します。
- 中区クリーンアップDAY
 - 区民・事業者・ボランティア団体との協働による清掃活動の実施を通じ、清潔できれいな街づくりを推進します。
- 美化運動支援事業
 - 区内において、まちの美化運動に取り組む自治会町内会、ボランティア団体等に対し、清掃用具等貸出の活動支援を実施します。
- まちの美化対策事業
 - 中華街等の観光地や繁華街におけるごみの排出状況改善の取組のほか、区内で意見・要望が寄せられる不法投棄場所についての対策を行います。また、外国人世帯の多い中区の特徴から、外国人向けの啓発として、外国語版チラシの作成・配布のほか、分別講座を開催します。
- 美化推進者表彰
 - まちの美化推進及び3R夢プランの推進に貢献した個人・団体を対象に、区長感謝状贈呈式を開催します。
- 温暖化対策事業
 - ヒートアイランド対策を推進するため、打ち水キャンペーンの開催や区内の公益的イベント(町内会祭り、学園祭等)への打ち水用具(桶、柄杓等)の無料貸与を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
ヨコハマ3R夢プラン推進活動	自 228	自 178	50	啓発チラシ作成の増
中区クリーンアップDAY	自 590	自 590	0	
美化運動支援事業	自 368	自 368	0	
まちの美化対策事業	自 650	自 700	△ 50	実績による翻訳料の減
美化推進者表彰	自 350	自 350	0	
温暖化対策事業	自 150	自 150	0	
事業費合計	2,336	2,336	0	
内 自主企画事業費	2,336	2,336	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

ごみと資源の総量の推移（資源循環局）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当
	西村 浩	藤巻 望	濱 元喜

予算区分	防災・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	平成17年度
------	-------------	---------	----	--------	--------

事業名	地域防災力向上事業
-----	-----------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	15
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	7,111					7,111
前年度	8,218					8,218
増△減	△ 1,107	0	0	0	0	△ 1,107

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	6,970	6,970	6,732
メリット+一般財源	6,970	6,970	6,732
事業費	7,390	5,216	6,105
メリット+一般財源	7,390	5,216	6,105

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	7,111	7,111
一般財源	7,111	7,111

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	中区防災計画に基づき、減災行動啓発事業、災害時の担い手育成事業、防災訓練・災害対策事業を推進していきます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	(1) 「自助・共助」という言葉の認知度はあがっていることから、実際に何をすべきか、具体的な指導や広報が必要です。 (2) 新たな防災の担い手として、小・中学生が果たす役割が大きいため、ジュニアボランティアとして避難所での支援活動等ができるような啓発が必要です。 (3) 気候変動の影響などから頻発する風水害の対策として、即時避難勧告対象区域内の住民を中心に、より早期の避難行動等を啓発する必要があります。 (4) 地域防災拠点において、地域住民が積極的に運営等に関わることができるよう、物資の拡充やマニュアルの整備、意識及び技術を向上させる必要があります。また、女性、高齢者、障害者、外国人及びペット同行避難者等の多様な避難者に対する対策を進める必要があります。 (5) 発災時に本部が円滑に機能するよう、本部運営訓練の実施や資機材の充実に努める必要があります。また、地域防災拠点との情報伝達手段であるデジタル移動無線機は、発災時には輻輳して利用できない可能性があるため、通信手段を多重化する必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 8 その他
2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助に関する条例、よこはま地震防災市民憲章、横浜市防災計画、寿プラザ地区地域防災拠点運営委員会に係る助成金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】
地域の課題解決に向け、中区防災計画に基づき、減災行動啓発事業、災害時の担い手育成事業、防災訓練・災害対策事業を推進していきます。

【実施内容】
(1) 減災行動啓発事業
ア 地域及び企業等に対する減災支援（防災減災推進研修（支援編）、減災説明会）
自治会、町内会に対して、それぞれの地域の特性や環境等を勘案し、ニーズに合わせて減災啓発を実施します。また、企業等には、避難行動や備蓄等に関する内容も含め減災行動の啓発を実施します。（通年）
イ 中区総合防災フェア（実施予定場所：大榎橋ホール）
ゲーム性を取り入れた防災訓練「防災アトラクション」を活用した防災フェアを実施します。幅広い世代、特に若年層及びその保護者世代に防災啓発を行います。併せて地域の防災訓練参加について啓発を進めます。
ウ 絆月間における防災・減災講演会
3月の絆月間において、防災・減災講演会を実施します。（3月）
エ 地震・風水害対策等の啓発（通年）
(ア) 区民生活マップ等のパンフレットや啓発グッズを利用した防災・減災の啓発活動を行います。（通年）
(イ) ハローよこはま等のイベントに出展するなど、多くの区民に対し防災・減災の意識を醸成していきます。（通年）
(ウ) 出水期前に、即時避難勧告対象区域に対するポスティングを行います。（6月）
(エ) コミュニティFMである横浜マリンFMに委託して、防災に関する情報をラジオにて発信します。（通年）
(2) 災害時の担い手育成事業
ア 防災出前教室（減災出前講座、防災体験教室）（通年）
子どもたちの地域活動参加や家族への波及効果を図るため、区内市立小学校、中学校を対象に防災出前教室を実施します。さらに、中学校については「中区地域防災拠点支援ガイド」を活用し、さらなる啓発に努めます。
イ 災害時に活用できる救助資機材取扱研修（9月～12月）
地域住民等が共助による救助活動において救助資機材を安全に取り扱うための研修及び訓練を、拠点訓練時など多くの人が参加できる機会に行います。

(3) 防災訓練・災害対策事業

ア 防災訓練

- (ア) 外部講師を招いた本部運営訓練の実施
外部からコンサルタント等の外部講師を招き、実働的な本部運営訓練を、各課と連携して行います。
- (イ) 情報受伝達訓練（1月）
関係機関との連携と情報共有を目的とし、防災とボランティア週間に実施します。
- (ウ) 帰宅困難者対策訓練の実施
発災時に帰宅困難者の発生が予想される区内の主要駅を中心に訓練を実施します。

イ 地域防災拠点の充実及び訓練の実施

- (ア) 地域防災拠点訓練を支援します。（8月～12月）
- (イ) 各拠点における防災資機材の点検及び修理等を実施します。（全拠点訓練終了後）
- (ウ) 拠点運営に役立つ物品の試行配置（8月）

ウ 本部体制の充実及び災害対応

- (ア) タブレットやスマートフォン等の通信機器を購入し、情報伝達手段の多重化を図ります。
- (イ) 災害対応の実情に応じ、風水害時の避難所で使用するエアマット等、本部備蓄品及び資機材等を整備します。（通年）
- (ウ) 区役所職員に対し研修や訓練を実施し、本部機能の強化を図ります。（通年）
- (エ) 風水害等の災害対応を行います。

エ 各種会議等の開催

関係機関との連携を図るため、各種会議を実施します。
危機管理委員会（5月）、中区地域防災拠点運営委員連絡協議会総会（6月）、
中区災害対策連絡協議会総会（6月）、中区関係機関震災対策協議会（年1回）、福祉避難所会議（年3回）

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
減災行動啓発事業	重 2,960	重 2,210	750	マリソFM新規
災害時の担い手育成事業	重 150	重 510	△ 360	啓発冊子印刷数縮減
防災訓練・災害対策事業	重 4,001	重 5,498	△ 1,497	元年度事業終了に伴う減
			0	
			0	
			0	
事業費合計	7,111	8,218	△ 1,107	
内 自主企画事業費	7,111	8,218	△ 1,107	
訳 重点事業	7,111	8,218	△ 1,107	

【根拠とするデータ等】

横浜市地震被害想定調査報告書、横浜市防災計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務 係
	森山 浩信	相浦 正弘	依田 惇輝

[中 区 地域振興 課]

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防犯	事業開始年度	平成17年度
------	-------------	---------	----	--------	--------

事業名	安全なまち・防犯対策推進事業
-----	----------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	16
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,364					2,364
前年度	2,364					2,364
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,137	2,137	2,364	予算	事業費	2,364	2,364
	メリット+一般財源	2,137	2,137	2,364		一般財源	2,364	2,364
決算	事業費	2,113	2,084	2,307	方針に関する決裁種別() 有:件名()、日付(年月) (無)			
	メリット+一般財源	2,113	2,084	2,307				

事業の概要(目的)	区民・事業者・警察・行政等が一体となって、地域特性に応じた防犯対策を推進します。また、社会的問題の振り込め詐欺対策や、区民意識調査で要望が高かった子どもの防犯対策については地域の各種団体や民間企業等とも協働しつつ取組を進めていきます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等
 中区は全国でも有数の繁華街・歓楽街を抱えるとともに、官公庁・企業が集積する地域、住宅が密集する地域など、横浜市中でも特異な地域であり、様々な犯罪が発生するため、今後も警察や関係機関等と連携し防犯対策に取り組む必要があります。

地域の課題等の収集手段 7 関係団体からの要望

2 運営方針等との関係 中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等 中区民暮らし安全推進協議会補助金交付要綱
 中区地域防犯活動支援補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】
 中区安全・安心メール登録者(各年3月31日現在)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度(見込)	2年度(見込)
メール登録者	1,271	1,339	1,426	1,460	1,500

- 【実施内容】
- 中区民暮らし安全推進協議会支援事業
 中区民暮らし安全推進協議会の行う防犯活動の支援を通じ、地域・事業者・行政・警察などの防犯関係団体との連携を強化します。
 - 中区地域防犯活動支援事業
 地域の自主的な防犯活動等の支援(補助金、物品貸与)を実施します。
 また、区内の犯罪情報などをメールリスト、HPを活用して、広く区民に配信します。
 - 防犯教室・講座事業
 地域の高齢者等を対象とした防犯教室を、民間の防犯関係団体や警察とも連携して実施します。
 また、保育園や小学校等の児童を対象とした防犯教室を社会貢献活動に意欲的な企業や団体等と連携して実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 中区民暮らし安全推進協議会支援事業	自 232	自 232	0	
2 中区地域防犯活動支援事業	自 1,705	自 1,705	0	
3 防犯教室・講座事業	自 427	自 427	0	
事業費合計	2,364	2,364	0	
内 自主企画事業費	2,364	2,364	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
 中区犯罪発生件数 (H30.12)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 真船 かおる	係長 中尾 祐次	地域活動担当 高橋 保志
--------------------	--------------	-------------	-----------------

様式3-1

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

[中 区 地域振興 課]

No.	18
-----	----

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	交通安全	事業開始年度	平成20年度
------	-------------	---------	------	--------	--------

事業名	放置自転車対策・交通安全啓発事業
-----	------------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	17
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,578					1,578
前年度	1,578					1,578
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,665	3,634	1,578	予算	事業費	1,578	1,578
	メリット+一般財源	3,665	3,634	1,578		一般財源	1,578	1,578
決算	事業費	2,379	2,604	1,536	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	2,379	2,604	1,536				

事業の概要(目的)	安全で安心な街を目指し、駅前を中心に放置されている自転車をなくすため、関係団体や地域と協力し、放置自転車対策に取り組みます。また、警察や関係団体・地域・学校と協力し、様々な交通安全啓発・対策事業に取り組みます。
-----------	---

(説明)	
1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・放置自転車の移動、監視員の配置等により、放置自転車の台数は毎年減少しているが、依然として18区で最も多く、市内全体の放置台数の3割以上を占めていることから、対策を強化していく必要があります。(中区2,128台、横浜市6,572台) ・中華街やイセザキ・モールに代表される商店街や本牧地域のバス停周辺等、禁止区域内外を問わず常態的に放置台数の多い場所があり、これらの場所は多くの来街者があることや、周辺小学校児童も通行することから、地域からも対策が求められています。 ・中区は平成19年度から13年連続して高齢者交通事故多発地域に指定されており、高齢者の事故防止対策が欠かせない状況です。 ・中区は自転車交通事故多発地域には指定されていないものの、自転車が関係する交通事故が多く発生していることから、自転車マナーアップ啓発を引き続き実施していく必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 6 区民要望 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例、交通安全対策基本法、スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、中区交通安全対策協議会活動助成金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

【中区内放置自転車台数の推移】各年11月の平日9時から15時までの一時点の台数

年度	京浜東北線・根岸線				京急		ブルーライン		みなとみらい線			計
	桜木町	関内	石川町	山手	日ノ出町	関内	伊勢佐木長者町	馬車道	日本大通り	元町・中華街		
H30	65	176	365	24	178	160	736	51	220	153	2,128	
H29	69	187	436	32	166	270	839	67	327	222	2,615	
H28	98	381	520	35	201	316	868	95	341	261	3,116	
H27	161	594	231	56	210	436	880	92	475	234	3,369	
H26	285	963	270	40	299	526	1,038	136	409	195	4,161	

【中区内交通事故発生状況】

年度	発生件数	死者数	負傷者数
H30	615	9	714
H29	669	3	785
H28	619	6	726
H27	648	5	762
H26	721	7	816

【実施内容】

- 1 放置自転車対策事業
 - ・放置自転車通報対応
 - ・地域等との合同パトロールの実施(イセザキ・モール及び中華街)
 - ・地域等からの要望に応じて自転車等放置防止推進協議会の開催
 - ・自転車等放置禁止区域外における放置台数の多い場所について、地域等と各地域の状況に応じた対策を検討・実施
- ※放置自転車等監視業務委託の実施は、道路局区配予算で対応

様式3-1

2 交通安全啓発事業

- ・全国交通安全運動キャンペーン(春：パレード、秋：交通安全フェア等)及び4警察署等と連携した啓発キャンペーン等の実施
- ・交通安全こどもポスターコンクール実施
- ・体験型児童交通安全教室(はまっ子交通あんぜん教室)の実施
- ・シルバーリーダー連絡協議会の活動支援(総会、養成研修等を実施)
- ・スクールゾーン対策協議会の支援(標識・路面標示・電柱巻の整備)
- ・高齢者及び自転車交通事故多発に係る対策検討会の開催及び対策の実施

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 放置自転車対策事業	自 150	自 150	0	
2 交通安全啓発事業	自 1,428	自 1,428	0	
事業費合計	1,578	1,578	0	
内 自主企画事業費	1,578	1,578	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

- ・横浜市鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査(平成30年11月)
- ・神奈川県警察交通事故発生状況(平成30年)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動担当
	真船 かおる	中尾 祐次	高橋 保志

（様式3-1） 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[中 区 地域振興 課]

No.	19
-----	----

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費 文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	生涯学習 文化・スポーツ	事業開始年度	平成17年度
------	--------------------------------	---------	-----------------	--------	--------

事業名	区民活動支援事業
-----	----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	18
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,782					2,782
前年度	2,500					2,500
増△減	282	0	0	0	0	282

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 算	1,898	2,039	2,442	予 算	2,782	2,782
メリット+一般財源	1,898	2,039	2,442	一般財源	2,782	2,782
決 算	1,453	1,631	2,120			
メリット+一般財源	1,453	1,631	2,120			

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月日)

事業の概要(目的)	なか区民活動センターの運営を通して、区民の市民公益活動及び生涯学習を支援します。また、中区読書活動推進目標に基づき、地域団体や民間事業者等と協働し、区民の読書活動を推進します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	より良いまちづくりのためには、第一に区民による主体的な取組・活動が必要ですが、行政による支援も求められていることから、人材育成・活動に対する助成・情報提供等により、区民の自立的な取組・活動を支援していく必要があります。また、地域団体や区民利用施設・読書活動団体・民間事業者等が協働して地域全体で読書活動を推進します。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	7 関係団体からの要望	8 その他
-------------	------------	-----------	-------------	-------

2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」
-------------	------------------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市市民協働条例・同施行規則、市民活動支援センター事業展開ガイドライン、なか区民活動センター要綱、中区活動団体補助金交付要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、中区読書活動推進連絡会要綱、中区読書活動推進目標
------------	---

【実績の推移・今後見込み】										
	なか区民活動センター利用実績				団体補助金		文化活動支援			読書推進
	利用人数	利用件数	相談件数	登録団体	交付団体数	特別	共催	後援	中国書館貸出冊数	
H28	31,077	8,942	736	201	1	3	7	22	250,174	
H29	2,905	7,941	493	169	2	3	17	19	248,924	
H30	31,791	7,371	724	175	2	2	6	23	235,057	
R1	33,000	9,000	1,000	150	2	3	5	23	250,000	
R2	33,000	8,000	1,000	160	-	3	5	20	250,000	

- 【実施内容】
- 区民活動支援事業：(1) なか区民活動センターの運営（区民利用施設間の連携、情報収集・登録、情報提供、相談・コーディネート、講座・イベント等の実施）(2) 一時託児推進事業
 - 生涯学習事業：社会教育指導員と連携し、地域で活躍する人材の発掘及び育成事業を実施します。
 - 文化活動支援事業：特別協力事業の実施及び共催・後援による区民の文化活動を支援し、活性化します。
 - 読書活動推進事業：区内の施設や団体と連携し、区民の読書推進及び施設・団体間の連携強化を目的としたイベント等を実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区民活動支援事業	自 2,165	自 1,733	432	事業・印刷物の増
生涯学習支援事業	自 220	自 220	0	
文化活動支援事業	自 130	自 130	0	
読書活動推進事業	自 267	自 267	0	
区民活動団体補助事業	自 0	自 150	△ 150	事業終了による減
事業費合計	2,782	2,500	282	
内 自主企画事業費	2,782	2,500	282	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
市民活動・生涯学習支援センター設備・機材等利用件数統計月報(31年3月)、センター登録団体数(31年3月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市民活動支援担当
	真船 かおる	山田 卓	小池 浩子

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成17年度
------	---------------	---------	---------	--------	--------

事業名 開港記念会館事業	特記事項	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号	事業評価書番号	19
	中期計画-行政運営				事業評価書番号	
	中期計画-財政運営					
	重点事業					
	新規・拡充					
	温暖化対策関連事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,760		75			1,685
前年度	1,760		75			1,685
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	2,080	1,530	1,780	予	事業費	1,760	1,760
	メリット+一般財源	1,985	1,435	1,685		一般財源	1,685	1,685
決	事業費	4,451	1,573	2,154	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
算	メリット+一般財源	4,431	1,478	2,134				

事業の概要 (目的)	横浜市開港記念会館を市民が誇る歴史的建築物として広くPRします。
---------------	----------------------------------

(説明)

1 地域の課題等

開港記念会館は中区の公会堂であることを基本としつつ、市民の貴重な文化財であるため、市民局・教育委員会事務局などと連携して、公会堂機能の充実に加え、文化的価値向上も検討していきます。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-----------	-------------

2 運営方針等との関係
中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等
横浜市公会堂条例・同施行規則

【実績の推移・今後見込み】

	開港記念会館見学者数	三塔の日来場者数
H28	13,400	2,600
H29	14,577	1,200
H30	9,940	1,300
R01	10,000	1,300
R02	10,000	1,300

- 【実施内容】
- 開港記念会館の運営
 - PRのためのリーフレット制作及び配布
 - 県庁・横浜税関と協力したイベント「三塔の日」の実施

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
開港記念会館事業	自 1,760	自 1,760	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,760	1,760	0	
内 自主企画事業費	1,760	1,760	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

ボランティアガイドのガイド実績数、リーフレット配布枚数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市民活動支援担当
	真船 かおる	山田 卓	五島 美慧

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費 子育て・子ども・青少年育成費	性質・ 課題区分	文化・スポーツ 青少年健全育成	事業開始年度	平成17年度
------	---------------------------------	-------------	--------------------	--------	--------

事業名
スポーツ・青少年事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	20
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,697					4,697
前年度	4,667					4,667
増△減	30	0	0	0	0	30

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,577	3,517	3,517	予算	事業費	4,737	4,737
	メリット+一般財源	3,577	3,517	3,517		一般財源	4,737	4,737
決算	事業費	3,252	3,270	3,357	決算	事業費	3,252	3,270
	メリット+一般財源	3,252	3,270	3,357		メリット+一般財源	3,252	3,270

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年 月)
無

事業の概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> 身近な地域でのスポーツ及び青少年育成事業を通じて元気な地域づくりに貢献します。 ウォークラリー事業を推進することで、区民の健康づくりと地域交流のきっかけを提供します。 区民を対象とした健康づくりのため、ラジオ体操やランニングの普及啓発を行う。 若年層を対象にダンス大会を実施し、体力等の向上を図ります。 大規模スポーツイベントの開催に向けて、区民が気軽にスポーツに触れる機会を提供し、機運の醸成につなげます。
---------------	--

(説明)			
1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 市民の約4人に1人が高齢者であり、今後もその増加が見込まれます。健康づくりには一人ひとりが継続的に運動を行う習慣が有効です。地域におけるスポーツの普及に携わる団体を支援することで、ニーズに広く応えていく必要があります。 青少年と地域の関わりが希薄化していく中で、小・中学生の活躍の場を設けることが求められています。また、青少年が様々な人と関わりを持ち、職業意識を醸成する場が求められている中で、学校・家庭・地域が連携を深め、青少年を取り巻く環境の整備や、地域での異世代交流を進めていく必要があります。 中区の児童は体格的には市の平均より高いが、体力テストの結果は市平均より低い結果となっています。 		
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口応対等	4 地区懇談会	7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	スポーツ基本法、中区体育協会補助金交付要綱、中区地域青少年育成団体補助金交付要綱		

【実績の推移・今後見込み】	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込
区民スポーツ大会	15,500人	15,500人	15,500人	15,500人	15,500人	15,500人	15,500人

- 【実施内容】
- スポーツ促進事業
 - 区体育協会活動支援事業
 - 区民大会等の開催支援、団体の自立的運営のためのサポート
 - 沖縄県宜野湾市の少年野球チームと区内少年野球チームとの交流試合及び交流会
 - 健康づくり推進事業

スポーツ関連の健康づくりとしてランニングとラジオ体操の普及に取り組んでいきます。
 - 大規模スポーツイベントを契機とした関連事業

ラグビーワールドカップ2019TMを契機としたラグビー教室実施(会場:YC&ACグラウンド)や、オリンピック・パラリンピック開催に伴う機運醸成イベントなどを通じて、区民のスポーツ促進に取り組んでいきます。
 - 青少年育成事業
 - 地域青少年育成団体支援事業: 4団体に補助金を交付
 - 青少年の交流促進: 区内企業・団体との協働により、青少年への交流機会を提供(なかくっ子クルーズ、なかくっ子フェスティバル、YC&ACキッズフットサル大会)
 - ウォークラリー推進事業
 - スポーツ推進委員連絡協議会及び青少年指導員協議会による自主事業として実施します。
 - 2団体(スポーツ推進委員・青少年指導員)の定例会でウォークラリーの参加を働きかけていきます。
 - 平成27年度より中区内の商店会と連携して、商店街振興と地域交流のきっかけを提供しています。
 - 中区ジュニアダンスステージ事業

若年層の体力向上と豊かな感性育成のため、学習指導要領で必修となっているダンスの大会を実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 区民スポーツ促進事業			0	
(1) 区体育協会活動支援	重 730	重 730	0	
(2) 健康づくり推進事業	重 550	重 690	△ 140	事業規模縮小による減
(3) 大規模スポーツイベントを契機とした関連事業	重 800	重 800	0	
2 青少年育成事業			0	
(1) 地域青少年育成団体支援事業	重 445	重 445	0	
(2) 青少年交流事業	重 377	重 377	0	
3 ウォークラリー推進事業	重 445	重 445	0	
4 中区ジュニアダンスステージ事業	重 1,350	重 1,180	170	委託内容の増
事業費合計	4,697	4,667	30	
内 自主企画事業費	4,697	4,667	30	
訳 重点事業	4,697	4,667	30	

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計（29年12月）、児童生徒体力・運動能力調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化・スポーツ・青少年担当
	真船 かおる	鈴木 健二	矢野 敦士

様式3-1

(様式3-1) 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[中 区 こども家庭支援課]

No.	22
-----	----

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成23年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名	みんなで子育て事業
-----	-----------

特記事項	<input type="checkbox"/> 中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/> 中期計画-行政運営 <input type="checkbox"/> 中期計画-財政運営 <input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規・拡充 <input type="checkbox"/> 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	4
24	4
25	5

事業評価書番号	21
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,899		8			4,891
前年度	4,161		10			4,151
増△減	738	0	△2	0	0	740

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予算	事業費	3,557	3,574	3,752	6,938	6,938	
	メリット+一般財源	3,547	3,564	3,742			
決算	事業費	3,121	3,024	2,816	6,925	6,925	
	メリット+一般財源	3,112	3,017	2,808			

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無)

事業の概要(目的)	<p>子育て中の方が、身近な地域で安心して子育てできるとともに、乳幼児期の子どもが、豊かな体験や学びを積み重ねていけるよう、区内の保育所等の資源や特性を生かして、地域での子育て支援を推進します。</p> <p>また、初めて保育所を利用する保護者の方に、保育所利用に関する情報をわかりやすく提供するため、中区独自の配布物の作成や保護者向け説明会を行います。</p>
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>中区は、出生数に占める第1子の割合が高く、転入者が多いため、初めての子育てに戸惑う方が、知らない土地で孤立したまま子育てをすることにつながりやすい地域特性があります。地域において、様々な形で、子育ての不安や悩み、喜びを受け止め合える関係性が得られるよう、親子の交流の機会を作るとともに、子どもとの遊び方や接し方を知ることができるよう、親子で楽しむ機会を持てるようにすることが求められています。</p>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	児童福祉法、横浜市中区グランマ保育園事業実施要綱、横浜市中区グランマ保育園絵本貸出用図書購入費補助金交付要綱、横浜市認定こども園及び保育所地域子育て支援事業実施要綱

【実績の推移・今後見込み】

事業名	30年度	元年度見込	2年度見込	事業名	30年度	元年度見込	2年度見込
グランマ保育園 絵本貸出(冊)	19,257	19,310	20,280	外遊び応援事業(参加人数)	315	400	400
グランマ保育園 育児相談(件)	3,184	3,990	4,190	保育所等利用のしおり作成(部)	3,800	4,200	4,200
親子の保育体験(組)	21	20	21	保護者向け保育所等説明会(組)	160	200	200
育児支援ルーム(たまごの一む)(参加人数)	4,014	4,550	4,780	おでかけスポットマップ作成(部)	6,000	6,000	6,000

【実施内容】

- 区内保育所、横浜保育室で交流保育や育児相談、絵本の貸出しを実施することで、親子でともに楽しむことのできる機会の充実を図ります。
- 保護者が保育所の利用を検討するときに必要な情報を、保護者の目線から提供し、保育所選択の幅を増やします。

細目事業名	内容	理由・目的	場所	スケジュール	対象	方法・手段
グランマ保育園	子育て世代への育児支援	身近な地域での子育て支援の場を作る	区内公立・民間保育園等	園による	未就学児の親子	絵本貸出・育児相談・一時保育・園庭開放を実施
親子の保育体験	乳児・幼児の給食体験	保育園での生活を知る	区内公立保育園	随時	生後6か月～未就学児の親子	離乳食・給食を体験(有料)
育児支援ルーム(たまごの一む)	育児支援ルームの開放	保育園での生活を知る	区内公立保育園	園による	未就学児の親子	園にある育児支援ルームを自由に利用できる
外遊び応援事業	親子での外遊びのきっかけを作る	子どもとの関わり方を学ぶ、仲間づくり	区内の公園	年間5回程度	未就学児の親子	地域子育て支援拠点運営法人へ委託

様式3-1

保護者向け保育所等情報提供	中区保育所申込案内作成、説明会実施	中区の認可保育所情報を提供	案内:窓口、保育園等で配布 説明会:開港記念会館	案内:翌年度分を10月から配布 説明会:10月下旬	認可保育所への申込みを考えている方	区内の新設園情報や、申込時の注意事項を説明
おでかけスポットマップ作成	はじめてのおでかけ場所の情報提供	安心して、楽しくおでかけできる環境づくり	区内	通年	未就学児の親子	マップの作成・配布
外国人向け両親教室	外国人向け両親教室の開催	外国につながる区民が安心して子育てできる環境づくり	地域子育て支援拠点	年2回	外国人妊婦及びその家族	妊娠・出産・育児・日本の子育て文化に関する情報提供

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
グランマ保育園	自 2,024	自 2,052	△ 28	実績による減
親子の保育体験	自 141	自 141	0	
育児支援ルーム(たまごの一む)	自 360	自 360	0	
外遊び応援事業	自 100	自 100	0	
保護者向け保育所等情報提供	自 339	自 339	0	
おでかけスポットマップ作成	自 1,344	自 1,169	175	多言語対応による増
外国人向け両親教室	自 91	0	91	新規事業
窓口案内等中国語通訳	自 500	0	500	新規事業
事業費合計	4,899	4,161	738	
内 自主企画事業費	4,899	4,161	738	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

中区グランマ保育園事業実施結果報告書(平成30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	瀬戸 晶子	角田 圭祐	植田 大洲

(中 区 - 22)

様式3-1

(様式3-1) 令和2年度事業計画書【自主企画事業費】

[中 区 こども家庭支援課]

No.	23
-----	----

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成18年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名
みんなでSTOPザ虐待

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	<input type="checkbox"/>
中期計画-財政運営	<input type="checkbox"/>
重点事業	<input type="checkbox"/>
新規・拡充	<input type="checkbox"/>
温暖化対策関連事業	<input type="checkbox"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
30	1

事業評価書番号	22
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	5,520					5,520
前年度	4,973					4,973
増△減	547	0	0	0	0	547

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,190	5,071	4,947	子	事業費	5,600	5,600
算	メリット+一般財源	5,190	5,071	4,947	算	一般財源	5,600	5,600
決算	事業費	4,530	4,323	4,638	方針に関する決裁 種別()			
算	メリット+一般財源	4,530	4,323	4,638	有:件名()、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	子どもたちが健やかに成長するために保護者が育児力を高める場や仲間づくりの場を提供します。また、養育不安のある親への支援を充実させ、児童虐待防止に取り組みます。
-----------	---

(説明)	
1 地域の課題等	<p>・ひとり親家庭や再婚率が高いなど複雑な家庭環境にある子どもが多く、人口に占める養育支援児童の割合が高くなっています。(母子家庭世帯のうち6歳未満の子どもがいる割合18.0%市内6位、婚姻件数に占める初婚の割合66.5%市内18位)</p> <p>・乳幼児健診は、支援が必要な家庭を早期に見出し適切な支援に結び付ける機会となっておりますが、的確な対応には、問診や相談できめ細かく支援することが必要であるため、問診を担当する者を配置し、乳幼児健診での個別相談支援を強化することが必要です。</p> <p>・外国籍の方や転入者が多く、他区と比べ乳幼児健診の受診率が低くなっています。(外国人人口割合11.4%市内1位、転入数中区9.1%市平均6.0%)</p> <p>・養育支援が必要な家庭に対し、保護者への支援と共に、子ども自身の生活スキルを伸ばす取組が必要です。</p>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望 8 その他
2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	母子保健法(昭和40年)、児童福祉法(昭和22年)、児童虐待の防止等に関する法律(平成12年)、次世代育成支援対策推進法(平成15年)、横浜市子ども・子育て支援事業計画(平成27年)

【実績の推移・今後見込み】				
事業名	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
地域の見守り力アップ事業	研修6回	研修6回	研修6回	研修6回
赤ちゃん学級	1,866人	1,875人	2,000人	2,000人
乳幼児健診の充実に関する事業	72回	72回	72回	72回
育児を学ぶ教室・講座	577人	506人	600人	500人
相談業務強化事業	869件	882件	1,070件	1,070件
学齢期家庭向け支援	146人	117人	100人	100人

【実施内容】	
1 地域の見守り力アップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の見守り力づくりのための研修、講演会やスーパーバイザーを活用した事例検討会を実施します。
2 赤ちゃん学級	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てのスタートを安心して過ごせるよう仲間づくりや子育ての知識を得られる教室を身近な場所で開催します。
3 乳幼児健診の充実に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保育ボランティアや中国語通訳を配置し、乳幼児健診が受診しやすい環境を整えます。 ・未受診率が高いという中区の課題に対応するため、独自に看護職を配置することで家庭訪問を強化し、積極的に子育て支援を進めます。
4 具体的な育児を学ぶ教室等	<ul style="list-style-type: none"> ・ベビーマッサージ教室、発達障害児支援事業を開催し、親が育児について相談したり学ぶ機会を提供します。
5 相談業務強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の方が窓口で相談に来た際、児童扶養手当だけでなく幅広い相談に対応できるよう、独自に社会福祉職を配置することで相談業務を強化します。 ・令和元年度から業務移管となった障害児に関する業務についても、窓口でのきめ細かい対応が必要なため、社会福祉職の配置強化により対応します。特に、特別児童扶養手当等の障害手当の現況受付期間及び年度末のサービスの相談・更新が増える時期に体制を強化します。
6 学齢期家庭向け支援強化プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮や養育困難な家庭の子ども自身が生活をしていくためのスキルを身につけるきっかけとなるプログラムの体験会を実施します。

様式3-1

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域の見守り力アップ事業	重 281	自 281	0	
赤ちゃん学級	重 432	自 432	0	
乳幼児健診の充実に関する事業	重 1,796	自 1,725	71	報酬単価の増
育児を学ぶ教室・講座	重 530	自 701	△ 171	事業見直しによる減
相談業務強化事業	重 1,479	自 836	643	報酬単価・相談強化による増
学齢期家庭向け支援強化プログラム	重 1,002	自 998	4	報酬単価の増
事業費合計	5,520	4,973	547	
内 自主企画事業費	5,520	4,973	547	
内 重点事業	5,520	0	5,520	

【根拠とするデータ等】

母子保健業務統計、児童虐待相談の対応件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	瀬戸 晶子	中島 知香子	佐藤 あすか

(様式3-1) 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[中 区 福祉保健 課]

No.	24
-----	----

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成8年度
------	-----------	---------	-------	--------	-------

事業名 健康アシスト事業	特記事項	中期計画-38の政策	○	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号	事業評価書番号	24
	中期計画-行政運営			15	1		事業評価書番号	
	中期計画-財政運営			15	2			
	重点事業							
	新規・拡充		○					
	温暖化対策関連事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,904					2,904
前年度	2,615					2,615
増△減	289	0	0	0	0	289

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	2,544	2,888	2,439	予	事業費	2,795	2,795
算	メリット+一般財源	2,544	2,888	2,439	算	一般財源	2,795	2,795
決	事業費	1,961	2,528	1,869	方針に関する決裁種別()			
算	メリット+一般財源	1,961	2,528	1,869	有:件名()、目付(年月)			
					無			

事業の概要(目的)	中区民の健康寿命を延伸するために、地域と協働し、区民の健康づくり活動の支援や環境づくりを展開します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	中区の平成28年の平均寿命は、男性78.06歳(18位)、女性85.88歳(16位)で、平均自立期間は男性76.28歳(18位)、女性81.94歳(16位)となっています。平成23年と比較すると、いずれも1歳以上は延伸しましたが、他区と比べると短い状態が続いています。健康に関する市民意識調査(平成28年度)によると、糖尿病の診断を受けた人は6.2%(1位)で、生活習慣の改善が必要となっています。また、自分自身の生活習慣について、1か月以内に改善したいと考えている人は16.6%で一定数いますが、一方で今すぐ変える必要がないと考えている人は30.1%おり、一層の働きかけが必要です。また、朝食を毎日食べる人が65%(18位)、副菜(野菜等)を1日3食毎日食べる人が34.4%(18位)と、食習慣にも課題があります。そのため、区民が自身の健康に関心を持ち、身近な地域で健康づくりが実践できるような働きかけが必要です。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 5 区民アンケート 7 関係団体からの要望 8 その他
2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	健康増進法、健康横浜21、よこはま健康アクション、食育基本法、横浜市食育推進計画

【実績の推移・今後見込み】	健康ナビゲーション事業	食育推進事業 子育て支援拠点での食育講座・相談実績
	H27 H28 H29 H30 R1見込	H27 H28 H29 H30 R1見込
実施回数	31 40 35 34 35	延人数 227 189 226 235 200
実人数	1,544 1,498 1,524 1,605 1,500	

【実施内容】

- 健康ナビゲーション事業 健康測定及び保健指導の実施(乳幼児健診、がん検診、イベント等での定期実施、地域等への出張実施等)
- てくてくウォーキング事業 区民利用施設、他区との連携によるウォーキング講座、地区活動支援
- 中区健康づくり月間事業(元気フェスタ21事業) 保健・衛生に関する知識の普及、健康寿命延伸に向けた健康意識の啓発等
- けんしん啓発事業 がん検診、特定健診の受診啓発
- 妊娠糖尿病対策事業 妊娠糖尿病罹患患者等糖尿病ハイリスク者への集団健康教育の実施
- 食育推進事業
 - 食育推進(子育て支援拠点での食育講座・相談、飲食店、小学校等協働による講座、食育イベント等)
 - 食育従事者支援(食育媒体作成、研修会、ネットワーク会議等)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
健康ナビゲーション事業	自 1,083	自 1,137	△ 54	健康測定用備品購入減
てくてくウォーキング事業	自 220	自 370	△ 150	元年度執行見込による減
中区健康づくり月間事業(元気フェスタ21事業)	自 250	自 250	0	
けんしん啓発事業	自 200	自 200	0	
妊娠糖尿病対策事業	自 119	自 278	△ 159	区配予算活用による減
食育推進事業	自 1,032	自 380	652	食育媒体等作成による増
事業費合計	2,904	2,615	289	
内 自主企画事業費	2,904	2,615	289	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
健康に関する市民意識調査(平成28年度)、国民生活基礎調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山本 千穂	係長 小嶋 宏子	健康づくり係 山崎 友美
--------------------	-------------	-------------	-----------------

(様式3-1) 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[中 区 福祉保健 課]

No.	25
-----	----

予算区分	地域福祉保健推進費 地域福祉保健推進費	性質・ 課題区 分	高齢者 その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成17年度
------	------------------------	-----------------	--------------------	--------	--------

事業名	中なかいいネ! 中区地域福祉保健計画推進事業
-----	---------------------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	3	14

事業評価 書番号	25
事業評価 書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	6,444					6,444
前年度	3,142					3,142
増△減	3,302	0	0	0	0	3,302

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,181	2,031	2,773	予算	事業費	6,000	6,000
	メリット+一般財源	4,181	2,031	2,773		一般財源	6,000	6,000
決算	事業費	2,304	1,220	2,553	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	2,304	1,220	2,553	○ 有 (「中なかいいネ!」第3期計画の策定について)、日付(28年2月)			
					□ 無			

事業の概要 (目的)	誰もが安心して暮らせるまちにするために、地域が主体となり生活課題等の課題に取り組めるよう支援します。また、令和3年度から始まる中区第4期地域福祉保健計画を住民との協働で策定します。
---------------	--

(説 明)

1 地域の課題等
誰もが安心して暮らしていけるようなまちを実現するため、この計画を契機として、地域の生活課題・福祉保健ニーズに対して、区民や地域団体の主体的な活動を支援しながら、支え合い助け合う仕組みづくりを進めていく必要があります。第3期計画中間振り返りでは、担い手の高齢化や活動の多様化等による担い手不足、地域活動への参加を促すための工夫、居場所づくり、外国人も含めた地域づくりを担う人材発掘・育成の土壌づくり、災害時の自助・共助を進め防災力を高める支援が課題となりました。地区別計画は、13地区様々な特徴がある中で、地域主体で持続可能な地域支援を目指す必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	4 地区懇談会	6 区民要望
-------------	------------	----------	---------	--------

2 運営方針等との関係
中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」

3 根拠法令・要綱等
社会福祉法第107条、横浜市地域福祉保健計画、中なかいいネ! 中区地域福祉保健計画

【実績の推移・今後見込み】
「中なかいいネ!」中区地域福祉保健計画
・平成17年度：第1期 (H18~22) 策定、平成22年度：第2期 (H23~27) 策定、平成27年度：第3期 (H28~R2) 策定
・推進会議開催数
平成28年度 (区) 3回※土台検討部会 3回 (地区別) 63回 (13地区延べ数)
平成29年度 (区) 2回※土台検討部会 1回 (地区別) 63回 (13地区延べ数)
平成30年度 (区) 2回※土台検討部会 1回 (地区別) 59回 (13地区延べ数)
・「見守りキーホルダー」登録 平成27年度 615件 平成28年度 794件 平成29年度 958件 平成30年度 1,339件
・「中区みんなで健康づくり」HP 平成27年度 19件 平成28年度 42件 平成29年度 57件 平成30年度 60件

【実施内容】
1 中なかいいネ! 第3期中区地域福祉保健計画推進事業
(1) 中なかいいネ! 推進会議の開催
区推進会議：3回 策定部会：1回 地区別推進会議：60回程度 (13地区延べ数)
(2) 計画推進に係るアドバイザー (通年)
第3期地区別計画の推進と区計画推進会議及び第4期策定につなげるための計画策定部会の提案方法等への助言
中なかいいネ! 推進会議委員長 有識者大学教授
(3) 地域支援チームによる地区支援
13地区別地域支援チーム会議の開催：80回程度 地域支援従事者研修の開催：1回
(4) 地域支援力アップの取組
・地域力推進担当・防災担当と連携し地区担当課長会での地区支援や計画推進の情報共有
・地域支援合同研修の実施：1回 (5月)
(5) 計画の普及・啓発と地域活動の活性化への支援
・中なかいいネ! 発表会：1回 (2月)
・中なかいいネ! 通信の発行 (7月、11月、1月) と広報中區版特集号 (4月)
・地域活動の多言語チラシ (中国語・英語) 等の配布や地域ケアプラザ等での多文化交流推進
・施設間スタンプラリーの実施 (地域振興課との連携事業) と地域支援グッズの作成
・見守りキーホルダーの普及と登録内容更新の周知
・地域活動を実施していることを広く周知するのぼりの作成
2 中なかいいネ! 第4期計画策定事業
(1) 第4期計画策定に係るコンサルティング委託 (通年)
①素案作成 ②区計画素案に対する区民意見募集
(2) 第4期計画冊子に係るデザイン委託
(3) 第4期計画冊子作成
(4) 第4期計画策定に住民参画を促す啓発媒体の作成
・区民の意見を聞く機会である地区別説明会、地域福祉保健計画に係る研修、イベント等でPRグッズを配布
・区社会福祉協議会・地域ケアプラザで地域活動の紹介と意見募集

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
中なかいいネ! 第3期中区地域福祉保健計画推進事業	重 1,379	重 2,642	△ 1,263	事業見直しの減
中なかいいネ! 第4期地域福祉保健計画策定事業	重 5,065	重 500	4,565	第4期計画策定に係る経費増
			0	
事業費合計	6,444	3,142	3,302	
内 自主企画事業費	6,444	3,142	3,302	
訳 重点事業	6,444	3,142	3,302	

【根拠とするデータ等】
第3期横浜市地域福祉保健計画、中区統計便覧2015、平成27年中区区民意識調査、平成22年度国勢調査等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山本 千穂	係長 鈴木 直子	事業企画担当 船水 燦太
--------------------	-------------	-------------	-----------------

（様式3-1） 令和2年度 事業計画書【自主企画事業費】

[中 区 福祉保健 課]

No.	26
-----	----

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	令和元年度
------	-----------	---------	-------------	--------	-------

事業名 子ども食堂支援事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号
	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業		事業評価 書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	300					300
前年度	300					300
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費				予算	事業費	300	300
決算	メリット+一般財源				算	一般財源	300	300
決算	事業費							
決算	メリット+一般財源							

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、目付(年月)
無

事業の概要 (目的)	子ども食堂の活動が、子どもの成長を見守る地域資源の一つとして継続するよう中区社会福祉協議会と連携し、子ども食堂ネットワークを支援します。更に、子どもだけでなく、高齢者等を含めた多世代の地域交流の場となるよう普及していきます。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	子ども食堂は、子どもへの食の提供や居場所にとどまらず、高齢者を含む地域住民の交流拠点に発展する可能性があり、地域共生社会の実現に向けて大きな役割を果たすことが期待されます。 現在、中区では子どもの貧困や孤食に問題意識を抱いた活動者により、子ども食堂として6か所が定期的で開催されていますが、それぞれに特色があり、多世代交流となっている所や外国籍の子どもの参加が多い所もあります。 しかし、区内に子ども食堂の数が少なく、地域にも偏りがあります。また、活動の趣旨が周囲に理解されておらず、自治会町内会等の地域との連携が少ないことや、学校等の子どもを支援する機関に正しく理解されていないといった課題があり、地域の様々な団体とのネットワークづくりを継続していく必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対等 3 地区担当制度 6 区民要望 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	横浜市の子どもの貧困対策に関する計画（平成28年度～32年度）、社会福祉法第107条、横浜市地域福祉保健計画、中なかいいネ！中区地域福祉保健計画

【実績の推移・今後見込み】		
	R元年度	R2年度(予定)
子ども食堂ネットワーク連絡会	3回(7, 11, 2月)	3回
講演会	11月	1回
調査・周知	8月～9月 支援者ヒアリング(5か所)	マップ作成・配布

- 【実施内容】
- 子ども食堂ネットワーク連絡会
活動者同士や活動者と地域をつなぐネットワークづくりを進め、持続可能な活動を支援します。
・連絡会開催回数 年3回程度
 - 子ども食堂の周知のためのリーフレット作成
子ども食堂を地域や子どもと関わる機関・団体知ってもらうために、子ども食堂の場所・活動内容などを紹介するリーフレットを子ども食堂ネットワークメンバーと協働で作成し、子ども食堂につながる子どもが増えるよう、民生委員児童委員や学校等の地域関係者に配布します。
 - 地域で子どもを見守る活動を増やすための講演会の実施
子どもの孤立を防ぎ、地域で子どもを見守るための活動が増えるよう区民向けの講演会を実施します。
・講演会の開催 年1回(外部講師を想定)

【事業費の内訳】					
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	
子ども食堂ネットワーク連絡会	自 70	自 30	40	資料代等の増	
活動者のための研修会及び担い手育成の講演会の実施	自 50	自 120	△ 70	研修・講演会資料等の減	
リーフレットの作成	自 180		180	リーフレット作成の増	
子どもへの支援のための調査	自 0	自 150	△ 150	事業終了による減	
			0		
事業費合計	300	300	0		
内訳	自主企画事業費	300	0		
重点事業	0	0	0		

【根拠とするデータ等】
横浜市の子どもの貧困対策に関する計画等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山本 千穂	係長 鈴木 直子	事業企画担当 船水 燦太
--------------------	-------------	-------------	-----------------

[中 区 高齢・障害支援 課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	高齢者	事業開始年度	平成8年度
------	-----------	---------	-----	--------	-------

事業名
地域包括ケアシステム推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	1, 2, 4

事業評価書番号	26
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,988					1,988
前年度	1,850					1,850
増△減	138	0	0	0	0	138

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予算	事業費	2,904	2,195	1,997	1,998	1,998	
	メリット+一般財源	2,904	2,135	1,997	1,998	1,998	
決算	事業費	2,651	1,895	1,708			
	メリット+一般財源	2,651	1,860	1,708			

方針に関する決裁 種別 ()
有:件名 ()、日付 (年 月)
無

事業の概要 (目的)	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、支え合い助け合うまちづくりを進めていきます。高齢者の地域交流促進、ボランティアによる介護予防活動推進や認知症介護者の支援や認知症にやさしい地域づくりを推進することにより、地域包括ケアシステムの構築を推進します。
------------	---

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・中区の高齢化率は、23.5% (H31.1.1現在) となっており、年々増加しています。 ・老人クラブは、元気な高齢者が参加し地域活動に貢献しており、地域交流の機会の提供、地域での見守りネットワークの構築等に有効であり、活動の充実や会員数増が求められています。 ・高齢になっても介護が必要にならずに暮らせるよう、区民自らの介護予防活動を進めることが重要です。地域での自主的な活動を指導していく人材を育て、実践につなげていくために、区や地域ケアプラザが自主的な活動を支援していく必要があります。 ・65歳以上の高齢者で要介護認定を受けている人の半数以上に何らかの認知症状があると推計されており、認知症高齢者等を在宅で介護している家族に対する支援が求められています。また、認知症の人が地域で安心して暮らせるためには、認知症への理解を深め、地域での見守りにつながる啓発が重要です。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	介護保険法、第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、はつらつロングライフ事業補助金交付要綱、横浜市敬老月間事業実施要綱

【実績の推移・今後見込み】

1 高齢者の地域交流促進

(1) はつらつロングライフ事業

事業内容	実施場所	参加者数(人)					
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込
ふれあい運動会	中スポーツセンター	295	385	417	415	408	430
グラウンドゴルフ	小港南公園	76	70	59	70	140(見込)	140
ノルディックウォーキング	区内各所	-	-	-	78	100(見込)	100
老人福祉大会	開港記念会館	310	361	355	313	380(見込)	380

※H27は間門小学校
※H30年度から補助対象

(2) 老人クラブへの加入促進
老人クラブ加入状況 H30.4.1現在3,916人 (54クラブ) →H31.4.1現在3,987人 (54クラブ)
【30年度実績】 ①新規クラブ創立促進チラシの作成 (5000部) ②会員向け研修の実施
【元年度予定】 ①老人クラブ加入促進チラシの作成 (8500部) ②老人クラブ加入促進グッズの作成 (1000個)

(3) デイ銭湯事業

	28年度	29年度	30年度	元年度見込	2年度見込
実施回数	3回	3回	4回	5回	4回
延べ参加者数	67	60	68	90	80

【30年度実績】 区内3か所の銭湯で寄席を実施、介護予防のイベントを1回実施
【元年度予定】 区内3か所の銭湯で寄席を実施、介護予防のイベントを2回実施

2 介護予防事業
【元年度予定】 介護予防普及啓発物品の作成 (200個) 介護予防普及啓発リーフレットの作成(1000部)

3 認知症支援事業

(1) 介護者個別相談

	29年度	30年度	元年度見込み	2年度見込み
相談者数	36人	36人	36人	36人

(2) 認知症サポーター企業認証累計数

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込み	2年度見込み
事業者数	166	183	209	225	237	243	252	260

【実施内容】

1 高齢者の地域交流促進

(1) はつらつロングライフ事業

グラウンドゴルフ大会、ふれあい運動会及びノルディックウォーキングへの補助、老人福祉大会への共催による経費の一部負担を引き続き実施します。

(2) 老人クラブへの加入促進

中区では、平成26年度から地域活動に貢献している元気な高齢者の集まりである中区老人クラブ連合会の機能強化と、見守り・支え合い活動推進を目的として、老人クラブの加入促進の取組や活動の推進事業を実施しています。

2年度は、老人クラブ加入促進チラシを作成し、イベント等での配布や町内会の班回覧により周知し、一層の加入促進を図ります。また、区庁舎等多くの区民の目に触れる場で、老人クラブの活動紹介を行い、幅広い世代に老人クラブをもっと身近に感じてもらうことで、老人クラブへの関心が高まるよう、普及啓発に取り組みます。

(3) デイ銭湯事業

公衆浴場を地域の交流・介護予防活動の場として活用するとともに、平成30年度から自主活動に移行した定例開催の運営支援を行うため、区内の銭湯を会場としたイベントを区が主催して実施します。

ア 内容： ①定例開催 介護予防体操、会員による講話、レクリエーション等、入浴を実施

②イベント 区内4か所の銭湯で寄席を実施（4回）

イ 実施場所： 中区内の銭湯で実施

(4) 敬老月間事業

区内2か所の特別養護老人ホームへの区長訪問を実施し、入所者へ贈呈する祝品を購入します。

2 介護予防事業

啓発物品を講演会、研修会、地域活動の場等で配布することにより認知サイズの普及啓発を進めるとともに、区民が普段から携行できるものにするによって、既に活動に参加している方以外の方が介護予防に関する活動やイベントに参加するきっかけづくりをしていきます。

3 認知症支援事業

(1) 介護者支援事業

認知症高齢者等の介護者自身が問題を整理し、解決策が見出せるように臨床心理士による個別相談を実施します。また、臨床心理士による地域包括支援センター職員向けの研修会を実施し、地域で介護者を効果的に支援できる体制を整備します。

臨床心理士相談 : 年18回実施 各回2人（1人50分）対応

介護者支援研修会 : 年3回実施 臨床心理士2名 1回2時間

(2) 認知症サポーター企業の認証

従業員が認知症サポーター講座を受講した企業からの申請を受けて企業認証を実施します。また、認知症イベントでパネル展示等を行い、普及啓発を進めます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 高齢者の地域交流促進	重 1,188	重 1,040	148	老人クラブ加入促進策の変更による増
2 介護予防事業	重 220	重 220	0	
3 認知症支援事業	重 580	重 590	△ 10	サポーター企業認証実績に応じた減
事業費合計	1,988	1,850	138	
内 自主企画事業費	1,988	1,850	138	
訳 重点事業	1,988	1,850	138	

【根拠とするデータ等】

介護保険法、第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、はつらつロングライフ事業補助金交付要綱、横浜市敬老月間事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢・障害 係
	和田 泰彦	菊池 潤	杉村 健太

[中 区 高齢・障害支援課]

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	障害児・者	事業開始年度	平成17年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名	障害児・者ネットワーク支援事業
-----	-----------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	27
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	960					960
前年度	1,800					1,800
増△減	△ 840	0	0	0	0	△ 840

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	825	930	920	予算	事業費	1,085	1,085
	メリット+一般財源	825	930	920		一般財源	1,085	1,085
決算	事業費	763	809	864	方針に関する決裁種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	763	809	864				

事業の概要(目的)	障害のある人が、その人らしく住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らし続けることができるよう、区内の関係機関が連携して支援できる体制を作ります。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう相談支援やサービス提供の充実が望まれています。 ・中区は障害者手帳所持者の人口比が市内で3番目に高く、寿町を中心に単身で複雑な背景を抱えた方が多くなっています。 ・小規模で多様な支援機関が多く、中区障害者自立支援協議会を中心とした連携体制が必要です。 ・障害者差別解消や共生社会実現のため、障害への理解推進の取り組みに一層力を入れる必要があります。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望	6 区民要望
-------------	------------	-------------	--------

2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」
-------------	---

3 根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法、障害者差別解消法、中区障害者地域作業所販路拡大事業補助金要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】	1 関係機関連携推進事業（自立支援協議会開催回数） 26年度 「区域自立支援協議会設置運営要領」の制定に合わせ組織及び構成員の整理、精神部会の立ち上げ、合同担当者会議の設置 27年度 発達障害部会の立ち上げ 29年度 地域移行・地域定着分科会の立ち上げ 元年度 災害時支援プロジェクト・高齢者支援プロジェクトの立ち上げ準備 2 ポレポレグッズ推進事業 21年度 販路拡大委員会（区障害者団体連絡会）への補助金創設 3 障害理解推進事業 29年度 啓発ポスター・チラシ（電車編）作成・配布、地下鉄中吊り広告掲出、中区総合防災訓練での出前講座 30年度 啓発ポスター・チラシの作成・配布、町内会回覧、地域防災拠点訓練での出前講座等 元年度 啓発うちわ・チラシの作成・配布 地域防災拠点訓練での啓発
---------------	--

【実施内容】	1 関係機関連携推進事業 相談体制の充実、関係機関の連携強化、地域での支え合い体制づくりのため、自立支援協議会を中心とした支援体制の充実を図ります。その一環として関係機関の連携強化や支援者のスキルアップ、障害者の権利擁護の推進等を目的とする研修等を自立支援協議会の中で企画し実施します。 人権及び防災研修のほか各部会で実施する研修会開催：8回 2 ポレポレグッズ推進事業 中区の障害者作業所等の自主製品（ポレポレグッズ）の販路拡大を支援し、障害者の生きがい創出と社会参加を促進します。 ①販路拡大委員会への補助金 ②同委員会運営支援（年6回） ③区庁舎内定期販売支援（年12回） ④ナカナカフェ運営委員会運営協力（年6回） 3 障害理解推進事業 障害の有無に関わらず安心して暮らせる共生社会の実現に向け、区民対象の啓発活動を実施します。 ①ポスター・チラシの作成と掲示 当事者や関係者による啓発グッズの作成、公共機関や事業所等への掲示、イベントでの配布等 ②障害理解推進を目的とする各種啓発活動 地域の集会や団体、事業所等へ出向いての出張講座等（当事者団体、基幹相談センター等と連携し実施） ※ 元年度に引き続き地域防災拠点訓練での当事者団体による啓発活動を実施
--------	--

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
関係機関連携推進事業	自 540	自 540	0	
ポレポグッズ推進事業	自 150	自 150	0	
障害理解推進事業	自 270	自 270	0	
パラリンピアンによる啓発講演会	0	自 840	△ 840	単年度開催
			0	
			0	
事業費合計	960	1,800	△ 840	
内 自主企画事業費	960	1,800	△ 840	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

第3期障害者プラン取組1-1 普及・啓発

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害者支援担当
	和田 泰彦	胡桃 千晶	胡桃 千晶

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成16年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名	食の安全・安心事業
-----	-----------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	4

事業評価書番号	28
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,205					1,205
前年度	1,370					1,370
増△減	△ 165	0	0	0	0	△ 165

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度		令和4年度
予算	事業費	908	1,326	1,420	1,350	1,350	
決算	メリット+一般財源	908	1,326	1,420	1,350	1,350	
決算	事業費	951	1,230	468	方針に関する決裁 種別()		
決算	メリット+一般財源	951	1,230	468	有:件名()、日付(年月)		

事業の概要(目的)	食品営業施設に対する効果的な監視指導の実施と、従事者や消費者に対する衛生教育・情報発信の充実により、食中毒の発生件数を抑えけるとともに、発生した食中毒の拡大・再発を防止します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 食の安全に関わる重大な事件・事故が、日本全国で毎年のように発生しています。 全国、市内、区内で、食中毒発生件数が下げ止まりの傾向です。 中区には横浜市の7分の1の食品営業施設が集中しているだけでなく、ホテル・宴会場等の大量調理施設の数も多くなっています。 大規模食品提供イベントが、横浜公園、山下公園、新港・大さん橋地区等で1年を通して数多く開催されます。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 5 区民アンケート 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	食品衛生法、食品表示法、横浜市食品衛生法に基づく衛生上講ずべき措置の基準に関する条例 他

【実績の推移・今後見込み】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込み	令和2年度見込み
食品取扱施設数	11,444	11,042	11,198	11,200	11,200
監視指導件数	4,824	3,527	4,411	4,000	4,000
講座・講習会実施回数(人数)	49(3,651)	58(3,501)	57(4,394)	55(3,500)	55(3,500)
食中毒発生件数【年度集計】	2	7	6	4	5
食中毒発生件数【年次集計】	3	7	4	6	5

【実施内容】	
1 食品取扱施設の衛生確保事業	
(1) 食品取扱施設の衛生対策	
● 効果的・効率的な監視指導	内容：理化学検査等科学的根拠に基づくわかりやすい監視指導及び配布資料を活用した効率的な監視指導の実施 対象：区内食品取扱施設（検査の併用は危害リスクが高い社会福祉給食施設、ホテル・宴会場等を優先） 実施期間：通年
● イベント開催に伴う食品提供施設に対する衛生指導	内容：「行事における食品取扱指導要領」に基づく事前指導及び監視指導の徹底 対象：イベント主催者、出店者 実施時期：通年
(2) 社会福祉施設等への食中毒等予防支援	内容：施設の衛生点検、資料配布、講習会等（取扱状況等に応じて実施） 対象：高齢者施設、保育園、ボランティア給食関係施設（いわゆる「子ども食堂」等） 実施時期：通年
2 食の安全に関する情報発信事業	
(1) 食品衛生講習会	内容：食の安全に関する講習、実技指導等の実施 対象：消費者（区民）、食品営業施設従事者等 実施時期：通年

- (2) パネル展
 内容：区役所本館及び別館庁舎内等での食中毒予防パネル展の実施
 対象：来庁者等
 実施時期：ぱびぼ広場…5月、8月、10月、1月（4回）、別館…通年
- (3) 食中毒予防キャンペーン
 - 《第1回》飛鳥II船内探検キッズツアー
 内容：大型船舶内の大量調理施設における食品衛生について学ぶ
 対象：区内在住・在学の小学生とその保護者
 実施時期：8月中旬
 - 《第2回》食中毒予防パレード
 内容：イセザキモールにて食中毒予防啓発チラシ・グッズを通行者に配布
 実施時期：9月上旬
 - 《第3回》ハローよこはま啓発ブース
 内容：食品衛生クイズ・アンケート、パネル展、食中毒予防啓発資料・グッズ配布、
 手洗いチェッカーを用いた正しい手洗いの啓発
 対象：一般市民（ハローよこはま参加者）
 実施時期：10月上旬（ハローよこはま開催日）

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
食品取扱施設の衛生確保事業	自 695	自 860	△ 165	有料駐車場代他の執行実績に基づく減
食の安全に関する情報発信事業	自 510	自 510	0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,205	1,370	△ 165	
内 自主企画事業費	1,205	1,370	△ 165	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

食の安全に関するアンケート、食中毒統計調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品衛生 係
	前橋 昌幸	坂井 雄太	坂井 雄太

予算区分	地域福祉保健推進費 防犯・防災・安全対策費	性質・ 課題区 分	動物愛護・適正飼育 防災	事業開始年度	平成10年度
------	--------------------------	-----------------	-----------------	--------	--------

事業名	動物適正飼育推進事業
-----	------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	6

事業評価 書番号	29
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本 年 度	815					815
前 年 度	816					816
増△減	△ 1	0	0	0	0	△ 1

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	事業費	533	677	843
	メリット+一般財源	533	677	843
決 算	事業費	530	453	502
	メリット+一般財源	530	453	502

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	815	815
	一般財源	815	815

方針に関する決裁 種別 ()
有: 件名 ()、日付 (年 月)
無: ()

事業の概要 (目的)	・犬、猫等ペットの飼い主に、適正飼育を啓発し、ペットによる危害防止、飼い主のマナー向上を図ります。 ・ペットの飼い主や地域防災拠点の運営委員に、災害時ペット対策の必要性について啓発し、拠点ごとのルール作成を促します。
---------------	---

(説 明)

1 地域の課題等	犬猫等の排泄物の不適切な処理や公園での放し飼いなど、飼い主のマナー違反について、区民から苦情が寄せられており、飼い主に対する適正飼育の啓発指導が求められています。災害時のペット対策については、横浜市防災計画において「地域防災拠点における備え」としても位置づけられたため、飼い主への自助の啓発と併せて各拠点における共助の取組を広げていく必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例、横浜市防災計画（震災対策編）

【実績の推移・今後見込み】

動物関係苦情相談件数 (件)	目標 実績	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
		90 301	250 131	200 70	65	60

【実施内容】

動物適正飼育推進員と連携して飼い主のマナー向上の効果的な啓発活動を実施します。また、放し飼い等の苦情が多く寄せられている公園の管理者と連携した巡回指導の実施、飼い主向け講習会の開催等を通じて、動物の適正飼育に関する普及啓発を実施します。

災害時のペット対策の取組について検討している地域防災拠点を対象として、講習会やミーティングの開催を支援し、災害時のペット対策に関する啓発や拠点ごとのルール作りを推進します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
動物適正飼育推進事業	自 397	自 348	49	猫忌避機器の更新による増
災害時ペット対策推進事業	自 418	自 468	△ 50	過年度購入資材の活用による減
			0	
			0	
			0	
事業費合計	815	816	△ 1	
内 自主企画事業費	815	816	△ 1	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

中区区民意識調査、横浜市民の危機管理アンケート調査（平成30年度総務局）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	環境衛生 係
	前橋 昌幸	本間 士朗	本間 士朗